

この「平成元年度日野市特別会計予算書および説明書」は、3月6日より開催される平成元年第1回日野市議会定例会において審議されるものです。

平成元年度

特別会計予算書 および 説明書

日野市立図書館 ☎81-7354



1385660

日 野 市

目次

平成元年度 日野市特別会計予算書および説明書

本文中 訂正済

頁	個 所	誤	正
163	備考欄中（上から8行目）	職員 1,200食 付添 600食	職員 1,200食×12月 付添 600食×12月
167	備考欄中（下から2行目）	計量器検査料	計量器検査料

議案第21号 国民健康保険特別会計予算 1 頁

議案第22号 土地区画整理事業特別会計予算 5 7 頁

議案第23号 下水道事業特別会計予算 1 0 7 頁

議案第24号 市立総合病院事業会計予算 1 5 5 頁

議案第25号 受託水道事業特別会計予算 1 9 5 頁

議案第26号 老人保健特別会計予算 2 2 3 頁

議案第27号 老人入院共済事業特別会計予算 2 4 5 頁

平成元年度

国民健康保険特別会計予算書

議案第 2 1 号

平成元年度 日野市国民健康保険特別会計予算

平成元年度 日野市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,299,485千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成元年 3 月 6 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 険 税		1,492,919
	1. 国 民 健 康 保 険 税	1,492,919
2. 国 庫 支 出 金		1,357,946
	1. 国 庫 負 担 金	1,346,026
	2. 国 庫 補 助 金	11,920
3. 療 養 給 付 費 交 付 金		643,077
	1. 療 養 給 付 費 交 付 金	643,077
4. 都 支 出 金		149,942
	1. 都 補 助 金	149,942
5. 共 同 事 業 交 付 金		33,053
	1. 共 同 事 業 交 付 金	33,053
6. 繰 入 金		612,936
	1. 繰 入 金	612,936
7. 繰 越 金		2
	1. 繰 越 金	2
8. 諸 収 入		9,610
	1. 延 滞 金、加 算 金 料 及 び 加 過	6,503
	2. 預 金 利 子	100
	3. 雑 入	3,007
歳 入 合 計		4,299,485

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		130,250
	1. 総 務 管 理 費	101,435
	2. 徴 税 費	27,063
	3. 運 営 協 議 会 費	1,752
2. 保 険 給 付 費		3,032,241
	1. 療 養 諸 費	2,714,085
	2. 高 額 療 養 費	275,892
	3. 助 産 費	32,760
	4. 葬 祭 費	9,000
	5. 育 児 手 当 金	504
3. 老 人 保 健 拠 出 金		1,098,161
	1. 老 人 保 健 拠 出 金	1,098,161
4. 共 同 事 業 拠 出 金		18,003
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	18,003
5. 保 健 施 設 費		11,179
	1. 保 健 施 設 費	11,179
6. 諸 支 出 金		6,651
	1. 償 還 金 及 び 還 付 金	6,651
7. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		4,299,485

平成元年度

国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1. 国民健康保険税	1,492,919	1,437,958	54,961
2. 国庫支出金	1,357,946	1,409,684	△51,738
3. 療養給付費交付金	643,077	548,147	94,930
4. 都支出金	149,942	201,200	△51,258
5. 共同事業交付金	33,053	1	33,052
6. 繰入金	612,936	540,000	72,936
7. 繰越金	2	2,000	△1,998
8. 諸収入	9,610	9,558	52
歳入合計	4,299,485	4,148,548	150,937

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 総務費	130,250	129,841	409	66,052	0	0	64,198
2. 保険給付費	3,032,241	3,032,154	87	871,886	0	1,271,074	889,281
3. 老人保健 拠出金	1,098,161	968,035	130,126	569,948	0	0	528,213
4. 共同事業 拠出金	18,003	16	17,987	0	0	17,991	12
5. 保健 施設費	11,179	9,401	1,778	0	0	0	11,179
6. 諸支出金	6,651	6,101	550	0	0	0	6,651
7. 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
歳出合計	4,299,485	4,148,548	150,937	1,507,886	0	1,289,065	1,502,534

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税
(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一般被保険者 国民健康保険税	1,251,109	1,234,329	16,780	1.現年課税分	1,168,630
				2.滞納繰越分	82,479
2.退職被保険者等 国民健康保険税	241,810	203,629	38,181	1.現年課税分	238,588
				2.滞納繰越分	3,222
計	1,492,919	1,437,958	54,961		

説	明
調定見込額	1,284,209,000円×収入歩合91% 1,168,630
調定見込額	249,938,000円×収入歩合33% 82,479
調定見込額	248,530,000円×収入歩合96% 238,588
調定見込額	5,371,000円×収入歩合60% 3,222

(款) 2 . 国庫支出金
(項) 1 . 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.事 務 費 金 負 担 金	千円 66,053	千円 63,055	千円 2,998	1.現 年 度 分	千円 66,052
				2.過 年 度 分	1
2.療 養 給 付 費 等 負 担 金	1,279,973	1,312,516	△32,543	1.現 年 度 分	1,279,972
				2.過 年 度 分	1
計	1,346,026	1,375,571	△29,545		

説	明
法第69条に係わる負担金 1,960円×年間平均被保険者数33,700人	千円 66,052
科目存置	1
法第70条に係わる負担金 基本額 2,072,211,000円×40 % 老人保健医療費拠出金負担金 基本額 [988,934,373円 + { (988,934,373円×10/7×0.77 - 988,934,373円) ×0.4 } + 99,230,386] ×40 %	828,884 451,088
科目存置	1

(款) 2. 国庫支出金
(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.助産費補助金	10,920	10,920	0	1.助産費補助金	10,920
2.財政調整交付金	1,000	23,193	△22,193	1.財 政 調 整 交 付 金	1,000
計	11,920	34,113	△22,193		

明	説	種
助産費補助金		
基本額 130,000円 × 252件 × 1/3		10,920
診療報酬明細書点検効果分等		1,000

(款) 3. 療養給付費交付金

(項) 1. 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.療 養 給 付 費 交 付 金	千円 643,077	千円 548,147	千円 94,930	1.現 年 度 分	千円 643,076
				2.過 年 度 分	1
計	643,077	548,147	94,930		

説 明
退職被保険者等療養給付費交付金 基本額 885,393,000円 - 242,317,000円 千円 643,076
科目存置 1

(款) 4. 都支出金
(項) 1. 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.都 補 助 金	149,942	201,200	△51,258	1.都 補 助 金	149,942
計	149,942	201,200	△51,258		

説 明
市町村国保事業交付金
149,942

(款) 5 . 共同事業交付金
(項) 1 . 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.共同事業交付金	33,053	1	33,052	1.共 同 事 業 交 付 金	33,053
計	33,053	1	33,052		

説	明
高額医療費共同事業交付金 68,861,440円×6/10×80/100	33,053

(款) 6. 繰入金
(項) 1. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一般会計繰入金	612,936	540,000	72,936	1.保険基盤安定繰入金	23,936
				2.その他一般会計繰入金	589,000
計	612,936	540,000	72,936		

説 明		
保険基盤安定制度繰入金		
6割対象	20,710	
平等割	3,240円×1,941世帯	6,288
均等割	5,184円×2,782人	14,422
4割対象	3,226	
平等割	2,160円×276世帯	596
均等割	3,456円×761人	2,630
その他一般会計繰入金		589,000

(款 繰入金)

(款) 7. 繰越金
(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.療養給付費交付金繰越金	1	1,000	△ 999	1.療養給付費交付金繰越金	1
2.その他繰越金	1	1,000	△ 999	1.その他繰越金	1
計	2	2,000	△ 1,998		

説 明		
科目存置		1
科目存置		1

(款 繰越金)

(款) 8. 諸 収 入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一般被保険者 延滞金	千円 6,000	千円 5,500	千円 500	1.一般被保険者 延滞金	千円 6,000
2.退職被保険者 等延滞金	500	500	0	1.退職被保険者 等延滞金	500
3.一般被保険者 加算金	1	1	0	1.一般被保険者 加算金	1
4.退職被保険者 等加算金	1	1	0	1.退職被保険者 等加算金	1
5.過 料	1	1	0	1.過 料	1
計	6,503	6,003	500		

説 明	
一般被保険者保険税延滞金	千円 6,000
退職被保険者等保険税延滞金	500
科目存置	1
科目存置	1
科目存置	1

(款) 8. 諸 収 入
(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.預 金 利 子	100	500	△ 400	1.預 金 利 子	100
計	100	500	△ 400		

説 明
預金利子 100

(款 諸 収 入)

(款) 8. 諸 収 入
(項) 3. 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	2,000	2,000	0	1.一般被保険者 第三者納付金	2,000
2.退職被保険者等 第 三 者 納 付 金	1	1	0	1.退職被保険者 等 第 三 者 納 付 金	1
3.一 般 被 保 険 者 返 納 金	1,000	1,000	0	1.一般被保険者 返 納 金	1,000
4.退職被保険者等 返 納 金	5	53	△48	1.退職被保険者 等 返 納 金	5
5.雑 入	1	1	0	1.雑 入	1
計	3,007	3,055	△48		

説 明
一般被保険者第三者行為に伴う納付金 2,000
科目存置 1
一般被保険者療養給付費返納金 1,000
退職被保険者等返納金 5
科目存置 1

(款 諸 収 入)

(款) 1. 総務費
(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般管理費	99,565	101,833	△ 2,268	66,052	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
33,513			。国保事業一般事務経費
	2.給 料	40,991	一 般 職 13 人
	3.職員手当等	31,352	
	4.共 済 費	5,868	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	383	普通旅費 120 特別旅費 263 連合会多摩支部研究会 51 多摩南地区運協会会長研修会 62 運営協議会委員視察研修随行 130 関東甲信静地区都市国保事務研究会 20
	10.交 際 費	50	国保事業に伴う交際費 50
	11.需 用 費	1,725	消耗品費 1,077 消耗文具費 62 消耗器材費 575 購 読 料 440 食 糧 費 連絡会賄ほか 23 印刷製本費 封 筒 ほか 615 修 繕 料 電 卓 ほか 10
	12.役 務 費	1,817	郵 便 料 被保険者証送付ほか 1,817
	13.委 託 料	17,068	診療報酬明細書処理 17,068
	14.使用料及び賃借料	273	乾式複写機使用料 273

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(一般管理費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 連合会負担金	1,870	1,864	6	0	0	0
計	101,435	103,697	△ 2,262	66,052	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円	18. 備品購入費	千円 17	カセットデッキ 17
	19. 負担金、補助及び交付金	21	負 担 金 関東甲信静地区国保事務研究会 5 南多摩公営国保医師会連絡協議会 10 全国都市国保主管課長研究協議会 3 多摩事務研究会 3
1,870	19. 負担金、補助及び交付金	1,870	連合会負担金 被保険者割 36.63円×33,700人 1,235 事務費割 41,210,139円×15.40/1,000 635
35,383			

(款) 1. 総務費
(項) 2. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 賦 課 徴収費	¥ 24,545	¥ 21,854	¥ 2,691	¥ 0	¥ 0	¥ 0
2. 納 税 奨励費	2,518	2,034	484	0	0	0
計	27,063	23,888	3,175	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
¥ 24,545		¥	。保険税賦課徴収経費 11. 需 用 費 1,039 消耗品費 265 消耗器材費 175 購読料 90 印刷製本費 封筒ほか 774 12. 役 務 費 5,499 郵便料 納税通知ほか 4,860 手数料 639 郵便振替 滞納分 2,000円×12月 24 現年分 65,000,000円×7/1,000 455 8,000件×20円 160 13. 委 託 料 18,007 国保税賦課徴収計算事務 16,958 国保税事務 1,049 。納税奨励経費 19. 負担金、補 助及び交付 金 2,518 補助金 納税組合 対象見込割 117,331,600円×2.0/100 2,347 25,368,700円×0.5/100 127 組合長 60円×730世帯 44
2,518	19. 負担金、補 助及び交付 金	2,518	
27,063			

(款) 1. 総務費
(項) 3. 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 運営協議会費	千円 1,752	千円 2,256	千円 △ 504	千円 0	千円 0	千円 0
計	1,752	2,256	△ 504	0	0	0

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円 1,752		千円	千円
	1. 報酬	672	。 国保運営協議会経費 国保運営協議会委員 8,000円×14人×6回 672
	9. 旅 費	1,006	費用弁償 国保運営協議会視察研修 929 多摩南地区国保運営協議会会長 視察研修 62 会議出席 15
	11. 需 用 費	63	食 糧 費 会 議 賄 63
	19. 負担金、補助及び交付金	11	負 担 金 多摩南地区国保運営協議会会長会 8 多摩地区国保運営協議会連絡協議会 3
1,752			

(款) 2. 保険給付費
(項) 1. 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般被 保険者 療 養 給付費	1,837,535	1,965,000	△ 127,465	727,497	0	537,315
2. 退職被 保険者 等療養 給付費	835,039	708,000	127,039	0	0	606,949
3. 一般被 保険者 療養費	22,752	26,400	△ 3,648	11,742	0	6,653
4. 退職被 保険者 等療養 費	9,672	11,040	△ 1,368	0	0	7,030
5. 審 査 支 払 手数料	9,087	9,210	△ 123	0	0	0
計	2,714,085	2,719,650	△ 5,565	739,239	0	1,157,947

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
572,723	19. 負担金、補 助及び交付 金	1,837,535	一般被保険者療養給付費保険者負担分 2,625,050,000円×7/10 1,837,535
228,090	19. 負担金、補 助及び交付 金	835,039	退職被保険者等療養給付費保険者負担分 1,084,466,233円×7.7/10 835,039
4,357	19. 負担金、補 助及び交付 金	22,752	一般被保険者療養費保険者負担分 1,896,000円×12月 22,752
2,642	19. 負担金、補 助及び交付 金	9,672	退職被保険者等療養費保険者負担分 806,000円×12月 9,672
9,087	13. 委 託 料	9,087	レセプト審査、支払手数料 9,004 19.63円×450,880件 8,851 95.46円×1,600件 153 療養費審査手数料 19.63円×4,228件 83
816,899			

(款) 2. 保険給付費
(項) 2. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.一般被 保険者 高 額 療 養 費	235,860	237,600	△ 1,740	121,727	0	84,030
2.退職被 保険者 等高額 療 養 費	40,032	32,640	7,392	0	0	29,097
計	275,892	270,240	5,652	121,727	0	113,127

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
30,103	19.負担金、補 助及び交付 金	235,860	一般被保険者高額療養費 19,655,000円×12月 235,860
10,935	19.負担金、補 助及び交付 金	40,032	退職被保険者等高額療養費 3,336,000円×12月 40,032
41,038			

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費
(項) 3. 助 産 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.助産費	32,760	32,760	0	10,920	0	0
計	32,760	32,760	0	10,920	0	0

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
21,840	19.負担金、補 助及び交付 金	32,760	助 産 費 130,000円×21件×12月 32,760
21,840			

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費
(項) 4. 葬 祭 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 葬祭費	円 9,000	円 9,000	円 0	円 0	円 0	円 0
計	9,000	9,000	0	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円 9,000	19.負担金、補助及び交付金	円 9,000	円 葬 祭 費 30,000円×25件×12月 9,000
9,000			

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費
(項) 5. 育児手当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 育児手当金	円 504	円 504	円 0	円 0	円 0	円 0
計	504	504	0	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円 504	19.負担金、補助及び交付金	円 504	円 育児手当金 2,000円×21件×12月 504
504			

(款 保険給付費)

(款) 3. 老人保健拠出金
(項) 1. 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 老人保健医療費拠出金	1,088,166	959,075	129,091	569,948	0	0
2. 老人保健事務費拠出金	9,995	8,960	1,035	0	0	0
計	1,098,161	968,035	130,126	569,948	0	0

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
518,218	19.負担金、補助及び交付金	1,088,166	老人保健医療費拠出金 医療費按分 $2,401,795,731円 \times 0.1 \times 7/10$ 168,126 加入者按分 $2,401,795,731円 \times 0.9 \times 0.543$ $\times 0.999 \times 7/10$ 820,809 62年度精算分 99,231
9,995	19.負担金、補助及び交付金	9,995	審査支払事務費拠出金 $107.14円 \times 89,505件$ 9,590 基金事務費拠出金 $12円 \times 33,700人$ 405
528,213			

(款 老人保健拠出金)

(款) 4. 共同事業拠出金
(項) 1. 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 共 同 事 業 拠 出 金	12	16	△ 4	0	0	0
2. 高額医 療費共 同事業 医療費 拠 出 金	17,991	0	17,991	0	0	17,991
計	18,003	16	17,987	0	0	17,991

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
12	19.負担金、補助及び交付金	12	年金受給権者一覧表拠出金 10円×1,200件 12
0	19.負担金、補助及び交付金	17,991	高額医療費共同事業医療費拠出金 17,991
12			

(款) 5. 保健施設費
(項) 1. 保健施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 疾 病 予 防 費	11,179	9,401	1,778	0	0	0
計	11,179	9,401	1,778	0	0	0

訳	節		明	
一般財源	区 分	金 額	説	
千円 11,179	8.報 償 費	千円 2,090	。保健施設事業実施経費 健康家庭記念品 1人世帯 2,500円× 640世帯 2人以上世帯 3,500円× 140世帯	千円 1,600 490
	11.需 用 費	1,300	印刷製本費 情 報 誌	1,300
	12.役 務 費	475	郵 便 料 医療費通知	475
	13.委 託 料	7,314	一般検診 10,506円× 300人 胃がん検診 4,120円× 300人 子宮がん検診 1,545円× 700人 結核検診 824円× 700人 乳がん検診 2,802円× 200人 肺がん検診 9,270円× 20人 情報誌折込 4円× 65,000部× 2回	3,152 1,236 1,082 577 561 186 520
11,179				

(款) 6. 諸支出金
(項) 1. 償還金及び還付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般被 保険者 保険税 還付金	千円 6,000	千円 5,500	千円 500	千円 0	千円 0	千円 0
2. 退職被 保険者 等保険 税還付 金	650	600	50	0	0	0
3. 償還金	1	1	0	0	0	0
計	6,651	6,101	550	0	0	0

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
千円 6,000	23.償還金、利 子及び割引 料	千円 6,000	一般被保険者保険税過誤納還付金 千円 6,000
650	23.償還金、利 子及び割引 料	650	退職被保険者等保険税過誤納還付金 650
1	23.償還金、利 子及び割引 料	1	科目存置 1
6,651			

(款) 7. 予 備 費
(項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	円 3,000	円 3,000	円 0	円 0	円 0	円 0
計	3,000	3,000	0	0	0	0

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源		円	円
3,000			
3,000			

(款 予 備 費)

給 与 費

1. 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	14	672		
	計	14	672		
前年度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	14	1,232		
	計	14	1,232		
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	0	△560		
	計	0	△560		

明 細 書

(単位：千円)

与 費				共済費	合 計	備考
調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
			672		672	
			672		672	
			1,232		1,232	
			1,232		1,232	
			△560		△560	
			△560		△560	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	13		40,991	31,352
前 年 度	13		41,565	31,799
比 較	0		△ 574	△ 447

(単位：千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
72,343	5,868	78,211	
73,364	5,770	79,134	
△ 1,021	98	△ 923	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	係長職手当
	本 年 度	998	4,406	2,064
	前 年 度	1,077	4,465	1,988
	比 較	△79	△59	76

住居手当	期末勤勉手当	退職手当	時間外手当	そ の 他
1,326	19,363		1,800	1,395
1,326	19,639		2,000	1,304
0	△ 276		△ 200	91

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 : 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 574	給与改定に伴う増減分	881
		普通昇給に伴う増加分	721
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	△ 2,176
職 員 手 当	△ 447	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分 24
			その他の増減分 △ 103
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △59
		係 長 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 76
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △ 276
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △ 200
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 91

説 明	備 考
前年度給与改定率 2 . 3 5 %	
平均昇給率 2 . 9 8 %	昇給期別職員数 4月 2人 10月 2人 7月 6人 1月 2人
職員の変動等によるもの △ 2,551 給与改定留保額の増減 (平成元年度) (昭和63年度) 772 - 397 = 375	
手当の改正によるもの	配偶者手当 16,100円 その他 6,700円
職員の変動によるもの	
職員の変動によるもの	
定期昇給、給与改定等によるもの	
職員の変動によるもの	
時間外勤務の減少によるもの	
職員の変動によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
64年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	262,917		
	平 均 給 与 月 額	335,493		
	平 均 年 齢 (歳)	37.6		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
63年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	270,892		
	平 均 給 与 月 額	339,713		
	平 均 年 齢 (歳)	39.3		

イ 初任給

(単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(6 - 6) 131,600	_____	I 種 141,000 II 種 121,100	_____
高 校 卒	(6 - 2) 113,100	(6 - 2) 113,100	III 種 102,200	99,800

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
64年1月1日現在	1 等級			1 等級		
	2 等級			2 等級		
	3 等級			3 等級		
	4 等級	3	2 5 . 0	4 等級		
	5 等級	8	6 6 . 7	5 等級		
	6 等級	1	8 . 3	6 等級		
	計	1 2	1 0 0 . 0	計		
63年1月1日現在	1 等級			1 等級		
	2 等級			2 等級		
	3 等級	3	2 5 . 0	3 等級		
	4 等級	9	7 5 . 0	4 等級		
	5 等級			5 等級		
	計	1 2	1 0 0 . 0	計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級
標 準 的 な 職 務	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長心得、課長補佐及びこれに相当する職務	係長及びこれに相当する職務	主事で相当の経験を要する職務	主事

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数（Ａ）					
	昇給期間短縮に係る職員数（Ｂ）					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(ㄥ)				
		6月(ㄥ)				
		9月(ㄥ)				
		12月(ㄥ)				
	比率（Ｂ）／（Ａ）（％）					
	特別昇給に係る職員数(ㄥ)					
前 年 度	職員数（Ａ）					
	昇給期間短縮に係る職員数（Ｂ）					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(ㄥ)				
		6月(ㄥ)				
		9月(ㄥ)				
		12月(ㄥ)				
	比率（Ｂ）／（Ａ）（％）					
	特別昇給に係る職員数(ㄥ)					

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			計（月分）	備 考
	6月（月分）	12月（月分）	3月（月分）		
本 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
前 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	実支給率 5.01
国の制度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 （月分）	25年勤続 の者 （月分）	35年勤続 の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給
支給率等	43.4	58.1	71.5	71.5		
国の制度 （支給 率等）	28.875	44.55	62.7	62.7		

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	(給料 + 扶養手当 + 係長職手当) × 10 %	全国地域を無支給地域から10 % 支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	1 3 人	日野市内の国の官公署は10 % 支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.73		
支給対象職員の比率(%) （64年1月1日現在）	41.6		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	税務業務等手当		

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 16,100円	配偶者 16,000円
	第1子 6,700円	その他親族2人まで 4,500円
	〃（配偶者なし） 16,100円	第1子（配偶者なし） 10,500円
	その他 6,700円	その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 8,500円	借家の場合最高 21,000円限度 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円限度
通 勤 手 当	片道1km以上の場合で交通用具利用者 2,500円 交通機関利用者 実費	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により 2,000円～5,000円支給 交通機関利用者 実費 26,000円限度

平成元年度

土地区画整理事業特別会計予算書

議案第 22 号

平成元年度 日野市土地区画整理事業特別会計予算

平成元年度 日野市土地区画整理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,548,399千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成元年3月6日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		10 千円
	1. 手 数 料	10
2. 国 庫 支 出 金		689,804
	1. 国 庫 負 担 金	200,000
	2. 国 庫 補 助 金	489,804
3. 都 支 出 金		512,127
	1. 都 補 助 金	512,117
	2. 委 託 金	10
4. 繰 入 金		1,295,054
	1. 繰 入 金	1,295,054
5. 繰 越 金		544,745
	1. 繰 越 金	544,745
6. 諸 収 入		1,506,659
	1. 諸 収 入	1,506,659
歳 入 合 計		4,548,399

歳 出

款	項	金 額
1. 区 画 整 理 費		4,548,089 千円
	1. 区 画 整 理 管 理 費	240,781
	2. 万 願 寺 区 画 整 理 費	3,144,199
	3. 高 幡 区 画 整 理 費	151,333
	4. 豊 田 南 区 画 整 理 費	1,011,776
2. 予 備 費		310
	1. 予 備 費	310
歳 出 合 計		4,548,399

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
豊田南土地区画整理事業に伴う 業務委託	平成元年度 ～平成5年度	12,843,399 千円

平成元年度

土地区画整理事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	10	10	0
2. 国庫支出金	689,804	828,200	△ 138,396
3. 都支出金	512,127	612,990	△ 100,863
4. 繰入金	1,295,054	1,099,957	195,097
5. 繰越金	544,745	100,700	444,045
6. 諸収入	1,506,659	960,883	545,776
歳入合計	4,548,399	3,602,740	945,659

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 区画整理費	4,548,089	3,602,430	945,659	1,201,931	0	2,801,590	544,568
2. 予備費	310	310	0	0	0	0	310
歳出合計	4,548,399	3,602,740	945,659	1,201,931	0	2,801,590	544,878

2. 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区画整理手数料	千円 10	千円 10	千円 0	1.区画整理証明 手 数 料	千円 10
計	10	10	0		

説	明	千円
区画整理事業に伴う証明手数料	100円× 100件	10

(款 使用料及び手数料)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区 画 整 理 国 庫 負 担 金	千円 200,000	千円 320,000	千円 △ 120,000	1.万 願 寺 区 画 整 理 負 担 金	千円 200,000
計	200,000	320,000	△ 120,000		

説 明
万願寺区画整理事業 都市計画道路1・3・1号線に係る公共施設管理者負担金 200,000

(款 国庫支出金)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区 画 整 理 国 庫 補 助 金	千円 489,804	千円 508,200	千円 △18,396	1.万 願 寺 区 画 整 理 補 助 金	千円 433,104
				2.豊 田 南 区 画 整 理 補 助 金	56,700
計	489,804	508,200	△18,396		

説 明
万願寺区画整理事業 基本事業費 基本額 332,160,000円×5.25/10 174,384 地方道路整備臨時交付金 基本額 517,440,000円×5/10 258,720
豊田南区画整理事業 基本事業費 基本額 108,000,000円×5.25/10 56,700

(款 国庫支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 1. 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区 画 整 理 金 都 補 助 金	512,117	612,980	△ 100,863	1.万 願 寺 区 画 整 理 補 助 金	460,817
				2.豊 田 南 区 画 整 理 補 助 金	51,300
計	512,117	612,980	△ 100,863		

説	明
万願寺区画整理事業	
基本事業費	
基本額 332,160,000円×4.75/10	157,776
地方道路整備臨時交付金	
基本額 517,440,000円×5/10	258,720
単独補助金	
基本額 44,321,000円×10/10	44,321
豊田南区画整理事業	
基本事業費	
基本額 108,000,000円×4.75/10	51,300

(款 都支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 2. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区 画 整 理 金 委 託 金	10	10	0	1.区 画 整 理 金 委 託 金	10
計	10	10	0		

説	明
土地区画整理法第76条許可事務	10

(款 都支出金)

(款)	4.	繰入金	金
(項)	1.	繰入金	金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一般会計金繰入	1,295,054	1,099,957	195,097	1. 区画整理管理費繰入金	240,366
				2. 万願寺区画整理費繰入金	1
				3. 高幡区画整理費繰入金	151,122
				4. 豊田南区画整理費繰入金	903,565
計	1,295,054	1,099,957	195,097		

明	説
一般会計繰入金 区画整理管理費繰入金	240,366
科目存置	1
高幡区画整理費繰入金	151,122
豊田南区画整理費繰入金	903,565

(款 繰 入 金)

(款)	5.	繰越金
(項)	1.	繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.繰 越 金	544,745	100,700	444,045	1.区画整理管 理費繰越金	100
				2.万願寺区画 整理費繰越金	544,045
				3.高 幡 区 画 整理費繰越金	300
				4.豊田南区画 整理費繰越金	300
計	544,745	100,700	444,045		

説	明
前年度繰越金	千円
区画整理管理費繰越金	100
万願寺区画整理費繰越金	544,045
高幡区画整理費繰越金	300
豊田南区画整理費繰越金	300

(款)	6.	諸	収	入
(項)	1.	諸	収	入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.保留地処分金	1,506,231	960,000	546,231	1.万願寺区画整理予納金及び処分金	1,506,231
2.預金利子	130	500	△ 370	1.区画整理費予金利子	10
				2.万願寺区画整理費予金利子	100
				3.高幡区画整理費予金利子	10
				4.豊田南区画整理費予金利子	10
3.雑入	298	383	△85	1.区画整理費雑入	295
				2.万願寺区画整理費雑入	1
				3.高幡区画整理費雑入	1
				4.豊田南区画整理費雑入	1
計	1,506,659	960,883	545,776		

説	明	4円
万願寺区画整理事業保留地処分金		1,506,231
区画整理管理費預金利子		10
万願寺区画整理費預金利子		100
高幡区画整理費預金利子		10
豊田南区画整理費預金利子		10
神明上区画整理事業清算に伴う徴収金		295
科目存置		1
科目存置		1
科目存置		1

3. 歳 出

(款) 1. 区画整理費
(項) 1. 区画整理管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一 般 管理費	円 240,781	円 570,472	円 △ 329,691	円 10	円 0	円 240,671

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円 100		円	円 。区画整理一般管理事務経費
	2.給 料	19,888	一般職 6 人
	3.職員手当等	17,950	
	4.共 済 費	2,869	職員共済組合負担金ほか
	7.賃 金	476	臨時職員雇上 4,575円×1人×97日 交通費 444 32
	9.旅 費	742	普通旅費 特別旅費 212 全国区画整理講習会 まちづくり先進市視察随行 530 182 30
	10.交 際 費	250	区画整理事業に伴う交際費 250
	11.需 用 費	411	消耗品費 235 消耗文具費 62 消耗器材費 100 被 服 費 73 食糧費 会 議 賄 90 印刷製本費 陽画焼付ほか 86
	12.役 務 費	434	郵便料 434
	13.委 託 料	136,925	西平山地区区画整理業務 57,969 万願寺第二地区区画整理業務 44,208 東町地区区画整理業務 30,344 住民 P. R用映画制作 4,404
	14.使用料及び 賃 借 料	31	会議室使用料 31

(款 区画整理費)

(項) 1. 区画整理管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
	円	円	円	円	円	円
(一般管理費)						
用地取得費	0	100,000	△ 100,000			
計	240,781	670,472	△ 429,691	10	0	240,671

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
円		円	円
	18.備品購入費	36	電算ファイル用書庫 36
	19.負担金、補助及び交付金	60,474	負担金 474 日本土地区画整理協会 245 土地区画整理経営協会専門セミナー 144 土地区画整理セミナー 16 全国土地区画整理講習会 36 区画整理HOW-TOセミナー 23 街なみ整備促進事業講習会 10 助成金 60,000 下河内農住組合土地区画整理事業 20,000 南平土地区画整理事業 25,000 四ッ谷前土地区画整理事業 15,000
	28.繰出金	295	神明上清算金徴収に伴う繰出金 295
			廃 目
100			

(款) 1. 区画整理費
(項) 2. 万願寺区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 区 画 整 理 総 務 費	93,394	92,920	474	17,220	0	76,173

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
1			。万願寺区画整理経費
	2.給 料	43,615	一般職 12人
	3.職員手当等	36,220	
	4.共 済 費	6,279	職員共済組合負担金ほか
	7.賃 金	2,145	臨時職員雇上 6,525円× 260人 1,697 4,575円× 70人 321 交通費 127
	9.旅 費	713	普通旅費 676 特別旅費 区画整理審議会委員先進市視察随行 37
	11.需 用 費	787	消耗品費 576 消耗文具費 24 消耗器材費 390 購 読 料 24 被 服 費 138 食糧費 会議賄 83 印刷製本費 陽画焼付ほか 128
	12.役 務 費	870	郵便料 万願寺だより送付ほか 378 道路賠償責任保険料 492
	13.委 託 料	123	ワードプロセッサ保守 123
	14.使用料及び 賃 借 料	398	ワードプロセッサ使用料 398

(項) 2. 万願寺区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(区画整理総務費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 審 議 費 会	1,183	1,157	26	480	0	703
3. 事業費	3,049,622	2,245,828	803,794	1,076,221	0	1,429,356

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円	16. 原 材 料 費	千円 2,194	洗砂ほか 2,194
	18. 備品購入費	50	図面ラック 2台 50
0	1. 報 酬	1,080	。万願寺区画整理審議会委員及び評価員経費 審議会委員 8,000円×15人×7回 840 評価員 48,000円×5人 240
	11. 需 用 費	103	食糧費 会議賄 103
544,045	13. 委 託 料	1,150,802	。万願寺区画整理事業経費 区画整理事業業務 637,955 埋蔵文化財発掘調査 512,847
	14. 使用料及び賃借料	46,357	土地借上料 継続 128,200㎡ 40,000 新規 41,500㎡ 6,357
	15. 工事請負費	475,000	区画街路築造ほか 475,000 街路 W=4.0~22.0 m L=4,400 m
	19. 負担金、補助及び交付金	85,163	万願寺地区内水道整備に伴う負担金 85,163

(項) 2. 万願寺区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(事業費)	円	円	円	円	円	円
計	3,144,199	2,339,905	804,294	1,093,921	0	1,506,232

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円	22.補償、補填及び賠償金	円 1,292,300	円 建物移転補償 996,000 立木工作物補償 110,000 農作物補償 400 埋設物移設補償 48,000 損失補償 2,900 荒地補償 120,000 電柱移設補修 15,000
544,046			

(款) 1 . 区画整理費
(項) 3 . 高幡区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.区 画 整 理 総務費	千円 12,140	千円 11,478	千円 662	千円 0	千円 0	千円 11,929
2.審 議 会 費	812	795	17	0	0	812

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 211		千円	千円 。高幡区画整理経費
	2.給 料	5,630	一般職 2人
	3.職員手当等	4,788	
	4.共 済 費	815	職員共済組合負担金ほか
	7.賃 金	416	臨時職員雇上 6,525円×60人 392 交通費 24
	9.旅 費	200	普通旅費 175 特別旅費 区画整理審議会委員先進市視察随行 25
	11.需 用 費	177	消耗品費 46 消耗文具費 4 消耗器材費 14 被 服 費 28 食糧費 会議賄 55 印刷製本費 陽画焼付 76
	12.役 務 費	114	郵便料 85 道路賠償責任保険料 29
0	1.報 酬	736	。高幡区画整理審議会委員及び評価員経費 審議会委員 8,000円×10人× 8回 640 評価員 48,000円× 2人 96
	11.需 用 費	76	食糧費 会議賄 76

(項) 3. 高幡区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
3.事業費	138,381	307,573	△ 169,192	0	0	138,381
計	151,333	319,846	△ 168,513	0	0	151,122

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0			。高幡区画整理事業経費
	13.委 託 料	88,717	区画整理事業業務 88,717
	14.使用料及び 賃 借 料	20,500	土地借上料 継 続 54,000 m ² 17,000 新 規 11,000 m ² 3,500
	15.工事請負費	2,000	雑 工 2,000
	19.負担金、補 助及び交付 金	17,164	高幡地区内水道整備に伴う負担金 17,164
	22.補償、補填 及び賠償金	10,000	建物移転補償 5,000 立木工作物補償 2,000 電柱移設補償 3,000
211			

(款) 1. 区画整理費
(項) 4. 豊田南区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.区 画 整 理 総務費	千円 38,804	千円 19,673	千円 19,131	千円 0	千円 0	千円 38,593

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 211		千円	千円 。豊田南区画整理経費
	2.給 料	18,406	一般職 5 人
	3.職員手当等	16,282	
	4.共 済 費	2,650	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	480	普通旅費 443 特別旅費 37 区画整理審議会委員先進市視察随行
	11.需 用 費	508	消耗品費 145 消耗文具費 10 消耗器材費 62 被 服 費 73 燃料費 17 食糧費 会議賄 68 印刷製本費 陽画焼付 68 光熱水費 210 電気料 180 水道料 30
	12.役 務 費	412	郵便料 まちづくりだより送付ほか 322 電話料 60 道路賠償責任保険料 30
	18.備品購入費	66	保管庫 2 台 33 キッチンケース 1 台 33

(項) 4. 豊田南区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
2. 審 議 会 費	1,675	1,290	385	0	0	1,675
3. 事業費	971,297	251,244	720,053	108,000	0	863,297
計	1,011,776	272,207	739,569	108,000	0	903,565

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0	1. 報 酬	1,560	。豊田南区画整理審議会委員及び評価員経費 審議会委員 8,000円×15人×11回 1,320 評価員 48,000円× 5人 240
	11. 需 用 費	115	食糧費 会議賄 115
0	13. 委 託 料	234,367	。豊田南区画整理事業経費 区画整理事業業務 234,367
	14. 使用料及び賃借料	10,920	土地借上料 継 続 17,000m ² 5,304 新 規 24,000m ² 5,616
	15. 工事請負費	11,000	区画街路築造 11,000 W= 6.0 m L=100.0 m
	17. 公有財産購入費	700,000	豊田南区画整理事業用地 700,000
	19. 負担金、補助及び交付金	3,510	豊田南地区内水道整備に伴う負担金 3,510
	22. 補償、補填及び賠償金	11,500	農作物補償 10,000 電柱移設補償 1,500
211			

(款) 2. 予 備 費
(項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	円 310	円 310	円 0	円 0	円 0	円 0
計	310	310	0	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円 310		円	区画整理管理費 万願寺区画整理費 高幡区画整理費 豊田南区画整理費 10 100 100 100
310			

給 与 費

明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給		
		報 酬	給 料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	52	3,376	
	計	52	3,376	
前年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	52	3,016	
	計	52	3,016	
比 較	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	0	360	
	計	0	360	

与 費				共済費	合 計	備 考
調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
			3,376		3,376	
			3,376		3,376	
			3,016		3,016	
			3,016		3,016	
			360		360	
			360		360	

2. 一 般 職
(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	与 給		
		報 酬	給 料	職員手当
本 年 度	25		87,539	75,240
前 年 度	23		73,665	65,594
比 較	2		13,874	9,646

費 計	共 済 費	合 計	備 考
162,779	12,613	175,392	
139,259	10,234	149,493	
23,520	2,379	25,899	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管理職手当 (係長職手当含む)
	本 年 度	5,215	9,999	7,119
	前 年 度	4,526	8,361	5,353
	比 較	689	1,638	1,766

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当	時間外手当	そ の 他
2,550	43,274		4,600	2,483
2,346	38,172		4,404	2,432
204	5,102		196	51

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	13,874	給与改定に伴う増減分	1,824
		普通昇給に伴う増加分	1,454
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	10,596
職 員 手 当	9,646	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分 216
			その他の増減分 473
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 1,638
		管 理 職 手 当 (係長職手当含む)	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 1,766
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 204
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 5,102
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 196
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 51

(単位：千円)

説 明	備 考
前年度給与改定率 2.35%	
平均昇給率 2.89%	昇給期別職員数 4月 4人 10月 4人 7月10人 1月 5人
職員の変動等によるもの 給与改定留保額の増減 (平成元年度)(昭和63年度) 1,609 - 719 = 890	
手当の改正によるもの	配偶者手当 16,100円 その他 6,700円
職員の変動によるもの	
定期昇給、給与改定等によるもの	
定期昇給、給与改定等によるもの	
職員の変動によるもの	
定期昇給、給与改定等によるもの	
時間外勤務の増加によるもの	
職員の変動によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員 1 人当たり給与 (単位 : 円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
64 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	286,174		
	平 均 給 与 月 額	405,314		
	平 均 年 齢 (歳)	39.2		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
63 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	280,248		
	平 均 給 与 月 額	389,283		
	平 均 年 齢 (歳)	39.3		

イ 初任給 (単位 : 円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(6 - 6) 1 3 1 , 6 0 0	_____	I 種 1 4 1 , 0 0 0 II 種 1 2 1 , 1 0 0	_____
高 校 卒	(6 - 2) 1 1 3 , 1 0 0	(6 - 2) 1 1 3 , 1 0 0	III 種 1 0 2 , 2 0 0	9 9 , 8 0 0

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
64 年 1 月 1 日現在	1 等 級	1	4 . 3	1 等 級		
	2 等 級	2	8 . 7	2 等 級		
	3 等 級	1	4 . 3	3 等 級		
	4 等 級	6	2 6 . 1	4 等 級		
	5 等 級	1 2	5 2 . 2	5 等 級		
	6 等 級	1	4 . 3	6 等 級		
	計	2 3	1 0 0 . 0	計		
63 年 1 月 1 日現在	1 等 級			1 等 級		
	2 等 級	3	1 4 . 3	2 等 級		
	3 等 級	5	2 3 . 8	3 等 級		
	4 等 級	1 3	6 1 . 9	4 等 級		
	5 等 級			5 等 級		
	計	2 1	1 0 0 . 0	計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級
標準的な職務	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長心得、課長補佐及びこれに相当する職務	係長及びこれに相当する職務	主事で相当の経験を要する職務	主事

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数（Ａ）					
	昇給期間短縮に係る職員数（Ｂ）					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率（Ｂ）／（Ａ）（％）					
特別昇給に係る職員数(人)						
前 年 度	職員数（Ａ）	23				
	昇給期間短縮に係る職員数（Ｂ）	1				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)	1			
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率（Ｂ）／（Ａ）（％）	4.3				
特別昇給に係る職員数(人)						

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			計（月分）	備 考
	6月（月分）	12月（月分）	3月（月分）		
本 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
前 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	実支給率 5.01
国の制度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 （月分）	25年勤続 の者 （月分）	35年勤続 の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給
支給率等	43.4	58.1	71.5	71.5		
国の制度 （支給 率等）	28.875	44.55	62.7	62.7		

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	（給料＋扶養手当＋管理職手当又は係長職手当）×10％	全国地域を無支給地域から10％支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	25人	日野市内の国の官公署は10％支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(％)			
支給対象職員の比率(％) （ 年 月 日現在）			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 16,100円	配偶者 16,000円
	第1子 6,700円	その他親族2人まで 4,500円
	〃（配偶者なし） 16,100円	第1子（配偶者なし） 10,500円
	その他 6,700円	その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 8,500円	借家の場合最高 21,000円限度 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円限度
通 勤 手 当	片道1km以上の場合で交通用具利用者 2,500円 交通機関利用者 実費	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により 2,000円～5,000円支給 交通機関利用者 実費 26,000円限度

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
万願寺土地区画整理事業 に 伴 う 業 務 委 託	8,070,378	昭和63年度まで	619,348
万願寺土地区画整理 水道施設整備事業	771,454	昭和63年度まで	119,000
高幡土地区画整理事業 に 伴 う 業 務 委 託	4,585,000	昭和63年度まで	505,061
高幡土地区画整理 水道施設整備事業	163,599	昭和63年度まで	30,280
豊田南土地区画整理 事業に伴う業務委託	12,843,399	――	――
豊田南土地区画整理 水道施設整備事業	719,374	――	――

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
		国都支出金	地方債	その他	
期 間	金 額				
平成４年度まで	7,451,030	0	0	7,451,030	0
平成４年度まで	652,454	0	0	652,454	0
平成５年度まで	4,079,939	0	0	4,079,939	0
平成４年度まで	133,319	0	0	133,319	0
平成５年度まで	12,843,399	0	0	12,843,399	0
平成５年度まで	719,374	0	0	719,374	0

平成元年度

下水道事業特別会計予算書

議案第 23 号

平成元年度 日野市下水道事業特別会計予算

平成元年度 日野市下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,284,098千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成元年3月6日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 使 用 料 及 び 料 手 数		2 5 2 , 9 8 2
	1. 使 用 料	2 5 2 , 9 8 2
2. 国 庫 支 出 金		8 8 8 , 7 5 6
	1. 国 庫 補 助 金	8 8 8 , 7 0 1
	2. 委 託 金	5 5
3. 都 支 出 金		6 9 , 7 3 0
	1. 都 補 助 金	6 9 , 7 3 0
4. 繰 入 金		1 , 5 8 2 , 5 3 3
	1. 繰 入 金	1 , 5 8 2 , 5 3 3
5. 繰 越 金		2 , 0 0 0
	1. 繰 越 金	2 , 0 0 0
6. 諸 収 入		3 , 5 9 7
	1. 預 金 利 子	3 0
	2. 預 託 金 元 利 収 入	3 , 5 1 7
	3. 雑 入	5 0
7. 市 債		2 , 4 8 4 , 5 0 0
	1. 市 債	2 , 4 8 4 , 5 0 0
歳 入 合 計		5 , 2 8 4 , 0 9 8

歳 出

款	項	金 額
1. 下 水 道 費		4 , 5 6 5 , 5 2 1
	1. 下 水 道 管 理 費	3 6 9 , 6 2 0
	2. 下 水 道 建 設 費	4 , 1 9 5 , 9 0 1
2. 都 市 下 水 路 費		1 4 3 , 4 2 8
	1. 都 市 下 水 路 費	1 4 3 , 4 2 8
3. 公 債 費		5 7 0 , 1 4 9
	1. 公 債 費	5 7 0 , 1 4 9
4. 予 備 費		5 , 0 0 0
	1. 予 備 費	5 , 0 0 0
歳 出 合 計		5 , 2 8 4 , 0 9 8

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道管きょ埋設	千円 1,623,500	証書借入又は 証券発行の方 法により起債 する。	7.0% 以内	起債のときより、据置期 間を含めて、30年以内 に償還する。ただし、市 財政の都合により据置期 間及び償還年限を短縮し、 もしくは繰上償還又は、 低利債に借替えることが できる。
流域下水道建設負担金	797,900			
神明上都市下水路整備	63,100			

平成元年度

下水道事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	252,982 千円	236,680 千円	16,302 千円
2. 国庫支出金	888,756	686,853	201,903
3. 都支出金	69,730	82,300	△ 12,570
4. 繰入金	1,582,533	1,264,230	318,303
5. 繰越金	2,000	2,000	0
6. 諸収入	3,597	3,561	36
7. 市債	2,484,500	2,209,800	274,700
歳入合計	5,284,098	4,485,424	798,674

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	4,565,521 千円	3,779,313 千円	786,208 千円	893,635 千円	2,421,400 千円	1,250,486 千円	0 千円
2. 都市 下水路費	143,428	232,608	△89,180	57,950	63,100	22,378	0
3. 公債費	570,149	468,503	101,646	6,901	0	563,248	0
4. 予備費	5,000	5,000	0	0	0	2,853	2,147
歳出合計	5,284,098	4,485,424	798,674	958,486	2,484,500	1,838,965	2,147

(款) 1. 使用料及び手数料
(項) 1. 使用料

-112-

(款 使用料及び手数料)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 公共下水道費 国庫補助金	843,800	608,000	235,800	1. 公共下水道費 補助金	843,800
2. 都市下水路費 国庫補助金	38,000	72,000	△34,000	1. 都市下水路費 補助金	38,000
3. 公 債 費 国庫補助金	6,901	6,798	103	1. 特 別 債 利子補給金	6,901
計	888,701	686,798	201,903		

説	明
公共下水道管きょ埋設 一般分 基本額 1,486,000,000円×1/2 特別分 100,800 現年度分 基本額 60,000,000円×1/2 × 1/5 昭和63年度事業分 基本額 284,000,000円×1/2 × 1/5 昭和62年度事業分 基本額 164,000,000円×1/2 × 1/5 昭和61年度事業分 基本額 500,000,000円×1/2 × 1/5	743,000 6,000 28,400 16,400 50,000
神明上都市下水路整備 基本額 95,000,000円×4/10	38,000
下水道緊急整備事業特別債利子補給金	6,901

(款 国庫支出金)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 2. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 下水道費委託金	55	55	0	1. 下水道管理費 委託金	55
計	55	55	0		

説	明
滝合樋管管理費	55

(款 国庫支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 1. 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.公共下水道費 都 補 助 金	49,780	44,500	5,280	1.公共下水道費 補 助 金	49,780
2.都市下水路費 都 補 助 金	19,950	37,800	△17,850	1.都市下水路費 補 助 金	19,950
計	69,730	82,300	△12,570		

説	明
公共下水道管きょ埋設	49,780
補助分 基本額	1,546,000,000円×3%
単独分 基本額	136,000,000円×2.5%
神明上都市下水路整備	
(基本額 95,000,000円 - 国庫補助金38,000,000円 - 起債額17,100,000円) × 1/2	19,950

(款 都支出金)

(款) 4. 繰 入 金
(項) 1. 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一般会計 繰 入 金	1,582,533	1,264,230	318,303	1.一般会計 繰 入 金	1,582,533
計	1,582,533	1,264,230	318,303		

説	明
一般会計繰入金	1,582,533

(款 繰 入 金)

(款) 5. 繰越金
(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.繰 越 金	円 2,000	円 2,000	円 0	1.繰 越 金	円 2,000
計	2,000	2,000	0		

明 説	
前年度繰越金	2,000 千円

(款 繰 越 金)

(款) 6. 諸 収 入
(項) 1. 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.預 金 利 子	円 30	円 200	円 △ 170	1.預 金 利 子	円 30
計	30	200	△ 170		

明	說
預金利息	30

(款 諸 收 入)

(款) 6. 諸 收 入
(項) 2. 預託金元利收入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.預託金元利収入	千円 3,517	千円 3,311	千円 206	1.水洗便所改造 資金預託金 元利収入	千円 3,517
計	3,517	3,311	206		

明 説		
元 金	利 子	3,400 117

(款 諸 收 入)

(款)	6.	諸	収	入
(項)	3.	雜	入	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 雑 入	円 50	円 50	円 0	1. 雑 入	円 50
計	50	50	0		

明	説
冊	都道掘削復旧工事監督事務
50	

(款 諸 收 入)

(款)	7. 市	債
(項)	1. 市	債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.下 水 道 債	千円 2,421,400	千円 2,142,800	千円 278,600	1.下 水 道 債	千円 2,421,400
2.都市下水路債	63,100	67,000	△ 3,900	1.都市下水路債	63,100
計	2,484,500	2,209,800	274,700		

説		明	
公共下水道管きょ埋設	1,623,500		
補助分	対象額 1,546,000,000円 $\times$ 4/10 $\times$ 85% -	117,180,000円	
			408,400
臨時財政特例債分	対象額 1,546,000,000円 $\times$ 1/10 $\times$ 100%		154,600
単独分	対象額 1,119,997,000円 $\times$ 95% -	3,400,000円	1,060,500
流域下水道建設負担金	797,900		
補助分	対象額 938,692,000円 $\times$ 75%		704,000
単独分	対象額 104,436,000円 $\times$ 90%		93,900
神明上都市下水路整備	63,100		
補助分（基本額 95,000,000円 - 国庫補助金38,000,000円） $\times$ 30%			17,100
臨時河川債（対象額 143,428,000円 - 補助基本額 95,000,000円） $\times$ 95%			46,000

(款) 1. 下水道費
(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 下水道 総務費	千円 209,552	千円 172,638	千円 36,914	千円 0	千円 0	千円 209,552

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0		千円	千円 。下水道一般管理事務経費
	2.給 料	58,657	一般職 19人
	3.職員手当等	53,672	
	4.共 済 費	8,382	職員共済組合負担金ほか
	8.報 償 費	400	弁護士謝礼 400
	9.旅 費	971	普通旅費 840 特別旅費 131 日本下水道事業団研修 126 浅川処理場周辺環境整備連絡協議会視察 5
	11.需 用 費	3,010	消耗品費 741 消耗器材費 445 購読料 127 被服費 169 食糧費 180 印刷製本費 陽画焼付ほか 2,084 修繕料 5
	12.役 務 費	54	郵便料 融資あっせん通知ほか 51 手数料 洗たく代 3
	13.委 託 料	30,176	下水道使用料収納 22,866 下水道流域別統計表作成処理 2,613 下水道事業住民 P. R用映画制作 4,697
	18.備品購入費	61	製図板 1枚 18 防水カメラ 1台 43

(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(下水道 総務費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 管きょ 管理費	54,849	35,492	19,357	55	0	54,794
3. 処 理 場 費	105,219	102,531	2,688	0	0	105,219

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	19. 負担金、補助及び交付金	51,269	負担金 50,457 日本下水道協会本部 485 “ 関東地方支部 69 “ 東京都支部 24 “ 研修 100 日本下水道事業団 335 日本下水道事業団研修 66 多摩川右岸ブロック協議会 25 流域下水道維持管理 49,353 補助金 水洗便所改造資金融資利子補給金 812
	21. 貸付金	2,900	水洗便所改造資金融資預託金 2,900
0	11. 需用費	2,130	○ 管きょ管理経費 消耗品費 樋管管理用消耗器材 30 修繕料 人孔ふた補修ほか 2,100
	12. 役務費	42	手 数 料 水質検査 42
	13. 委託料	50,577	樋管導水路清掃 500 樋管点検操作 272 都道掘削復旧工事監督事務 52 管きょ清掃 5,719 公共下水道台帳作成 28,295 旭が丘排水区浸水対策調査 15,656 樋管草刈 83
	16. 原材料費	2,100	人孔ふた 2,100
0	2. 給料	13,322	○ 多摩平処理場管理経費 一般職 5人

(項) 1 . 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(処理場費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	3.職員手当等	11,086	
	4.共 済 費	1,932	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	25	普通旅費 25
	11.需 用 費	29,101	消耗品費 10,769 消耗文具費 5 消耗器材費 2,835 被 服 費 95 工業用薬品 7,819 講 読 料 15 燃 料 費 プロパンガス 372 m ³ 97 光熱水費 15,330 水道料 27,500円×12月 330 電気料 1,250,000円×12月 15,000 印刷製本費 5 修 繕 料 2,900
	12.役 務 費	1,334	通信運搬費 123 郵便料 2 電話料 108 テレビ受信料 13 手 数 料 1,211 処理場水質・汚泥分析検査 1,061 事業所水質検査 150
	13.委 託 料	45,269	処理場休日、夜間維持管理業務 1,946,000円×12月 23,352 自家用電気工作物保守 251 場内除草 161 汚泥運搬 20,324 貯留槽清掃 614 処理場内高木整枝 567
	15.工事請負費	2,783	漏水配管切廻し 2,280 高架水槽撤去 503

(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(処理場費)	円	円	円	円	円	円
計	369,620	310,661	58,959	55	0	369,565

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	16.原 材 料 費	円 25	施設補修用 25
	18.備品購入費	342	現場詰所用冷房機 1台 140 毒性ガス測定器 1台 89 硫化水素濃度測定器 1台 88 カセットデッキ 1台 25
0			

(款) 1. 下水道費
(項) 2. 下水道建設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 管きょ建設費	千円 3,126,805	千円 2,582,014	千円 544,791	千円 893,580	千円 1,623,500	千円 609,725
2. 流域下水道費	1,043,128	842,607	200,521	0	797,900	245,228

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0	13. 委託料	千円 694,432	〇 下水道管きょ建設経費 浅川処理区管きょ埋設実施設計 280,408 浅川処理区(万願寺土地区画整理地内)管きょ埋設 390,020 都道掘削復旧工事監督事務 2,987 円× 5,967 m ² 17,824 公共汚水ます設置 60カ所 6,180
	14. 使用料及び賃借料	50	公共下水道事業に伴う土地借上料 50
	15. 工事請負費	2,081,853	公共下水道管きょ埋設 1,950,973 南多摩処理区 80,000 浅川処理区 698,273 秋川処理区 1,172,700 豊田排水区管きょ埋設 130,880
	19. 負担金、補助及び交付金	9,270	八王子市建設負担金 9,270
	22. 補償、補填及び賠償金	341,200	水道管等移設補償料 341,200
0	19. 負担金、補助及び交付金	1,043,128	〇 流域下水道建設経費 流域下水道建設負担金 南多摩処理区 10,828 浅川処理区 780,500 秋川処理区 251,800

(款 下水道費)

(項) 2. 下水道建設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
3.処理場 周 辺 整備費	千円 25,968	千円 44,031	千円 △18,063	千円 0	千円 0	千円 25,968
計	4,195,901	3,468,652	727,249	893,580	2,421,400	880,921

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
千円 0	19.負担金、補 助及び交付 金	千円 25,968	千円 。流域下水道処理場周辺環境整備経費 負担金 八王子処理場周辺環境整備 24,768 浅川処理場周辺環境整備連絡協議会 1,200
0			

(款) 2. 都市下水路費
(項) 1. 都市下水路費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 都市下水路費	千円 143,428	千円 232,608	千円 △ 89,180	千円 57,950	千円 63,100	千円 22,378
計	143,428	232,608	△ 89,180	57,950	63,100	22,378

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0		千円	千円
	15.工事請負費	111,553	。都市下水路建設経費 神明上都市下水路整備 111,553
	22.補償、補填及び賠償金	31,875	水道管等移設補償料 31,875
0			

(款) 3. 公 債 費
(項) 1. 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 元 金	113,595	94,961	18,634	0	0	113,595
2. 利 子	456,509	373,494	83,015	6,901	0	449,608
3. 公 債 費	45	48	△ 3	0	0	45
計	570,149	468,503	101,646	6,901	0	563,248

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0	23.償還金、利子及び割引料	113,595	市債の元金償還経費 償還元金 下水道債 62,676 都市下水路債 50,919
0	23.償還金、利子及び割引料	456,509	市債の利子償還経費 償還利子 下水道債 397,854 都市下水路債 58,655
0	12.役 務 費	45	市債の元利償還事務経費 償還手数料 45
0			

(款) 4. 予 備 費
(項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	円 5,000	円 5,000	円 0	円 0	円 0	円 2,853
計	5,000	5,000	0	0	0	2,853

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
	円 2,147	円	円
2,147			

1. 特別職

(單位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期末手当
本 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
前 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				

[illegible]

2. 一般職

(1) 總括

(單位：千円)

區 分	職 員 數 (人)	給 與		
		報 酬	給 料	職 員 手 當
本 年 度	2 4		7 1 , 9 7 9	6 4 , 7 5 8
前 年 度	2 3		6 6 , 4 5 9	5 8 , 3 4 1
比 較	1		5 , 5 2 0	6 , 4 1 7

費	共 濟 費	合 計	備 考
計			
1 3 6 , 7 3 7	1 0 , 3 1 4	1 4 7 , 0 5 1	
1 2 4 , 8 0 0	9 , 2 2 0	1 3 4 , 0 2 0	
1 1 , 9 3 7	1 , 0 9 4	1 3 , 0 3 1	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管 理 職 手 当 (係長職手当含む)
	本 年 度	4, 7 3 2	8, 0 2 2	3, 4 9 9
	前 年 度	4, 4 3 2	7, 4 1 3	3, 3 2 1
	比 較	3 0 0	6 0 9	1 7 8

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当	時間外手当	そ の 他
2, 4 4 8	3 5, 7 2 5		7, 2 9 6	3, 0 3 6
2, 3 4 6	3 3, 1 0 4		5, 2 7 9	2, 4 4 6
1 0 2	2, 6 2 1		2, 0 1 7	5 9 0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 : 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	5,520	給与改定に伴う増減分	1,573
		普通昇給に伴う増加分	1,501
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	2,446
職 員 手 当	6,417	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分 36
			その他の増減分 264
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 609
		管 理 職 手 当 (係長職手当含む)	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 178
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 102
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 2,621
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 2,017
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 590

説 明	備 考
前年度給与改定率 2.35%	
平均昇給率 3.36%	昇給期別職員数 4月5人 10月5人 7月10人 1月3人
職員の變動等によるもの 1,707 給与改定留保額の増減 (平成元年度)(昭和63年度) 1,380 - 641 = 739	
手当の改正によるもの	配偶者手当 16,100円 その他 6,700円
職員の變動によるもの	
定期昇給、給与改定等によるもの	
定期昇給、給与改定等によるもの	
職員の變動によるもの	
定期昇給、給与改定等によるもの	
時間外勤務の増加によるもの	
職員の變動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員 1 人当たり給与

(単位 : 円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
64年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額	257,247	183,500	
	平 均 給 与 月 額	365,629	228,070	
	平 均 年 齢 (歳)	36.1	29.2	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
63年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額	249,767	184,425	
	平 均 給 与 月 額	379,235	254,506	
	平 均 年 齢 (歳)	36.8	30.3	

イ 初任給

(単位 : 円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(6 - 6) 131,600	_____	I 種 141,000 II 種 121,100	_____
高 校 卒	(6 - 2) 113,100	(6 - 2) 113,100	III 種 102,200	99,800

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
64年 1月 1日現在	1 等級			1 等級		
	2 等級	1	5.3	2 等級		
	3 等級	1	5.3	3 等級		
	4 等級	3	15.7	4 等級		
	5 等級	13	68.4	5 等級	3	75.0
	6 等級	1	5.3	6 等級	1	25.0
	計	19	100.0	計	4	100.0
63年 1月 1日現在	1 等級			1 等級		
	2 等級	2	11.1	2 等級		
	3 等級	3	16.7	3 等級		
	4 等級	13	72.2	4 等級	3	75.0
	5 等級			5 等級	1	25.0
	計	18	100.0	計	4	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級
標 準 的 な 職 務	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長心得、課長補佐及びこれに相当する職務	係長及びこれに相当する職務	主事で相当の経験を要する職務	主事

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数（Ａ）					
	昇給期間短縮に係る職員数（Ｂ）					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月（ㄥ）				
		6月（ㄥ）				
		9月（ㄥ）				
		12月（ㄥ）				
	比率（Ｂ）／（Ａ）（％）					
前 年 度	職員数（Ａ）					
	昇給期間短縮に係る職員数（Ｂ）					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月（ㄥ）				
		6月（ㄥ）				
		9月（ㄥ）				
		12月（ㄥ）				
	比率（Ｂ）／（Ａ）（％）					
	特別昇給に係る職員数（ㄥ）					

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			計（月分）	備 考
	6月（月分）	12月（月分）	3月（月分）		
本 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
前 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	実支給率 5.01
国の制度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 （月分）	25年勤続 の者 （月分）	35年勤続 の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給
支給率等	43.4	58.1	71.5	71.5		
国の制度 （支給 率等）	28.875	44.55	62.7	62.7		

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	（給料＋扶養手当＋管理職手当又は係長職手当）×10％	全国地域を無支給地域から10％支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	24人	日野市内の国の官公署は10％支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（％）	1.26	0.19	8.44
支給対象職員の比率（％） （64年1月1日現在）	26.0	10.5	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	清掃手当		

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 16,100円	配偶者 16,000円
	第1子 6,700円	その他親族2人まで 4,500円
	〃（配偶者なし） 16,100円	第1子（配偶者なし） 10,500円
	その他 6,700円	その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず	借家の場合最高 21,000円限度
	8,500円	持家の場合世帯主に限り最高 2,500円限度
通 勤 手 当	片道1km以上の場合で交通用具利用者 2,500円	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により 2,000円～ 5,000円支給
	交通機関利用者 実費	交通機関利用者 実費 26,000円限度

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
浅川処理区（万願寺地内） 公共下水道管きょ埋設	千円 2,369,531	昭和63年度まで	千円 306,480

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成4年度まで	千円 2,063,051	千円 607,100	千円 1,021,800	千円 434,151	千円 0

地方債の前々年度末におけ
当該年度末における現在高

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額
下 水 道 債	千円 5,826,447	千円 7,826,114
都 市 下 水 路 債	868,889	857,929
計	6,695,336	8,684,043

る現在高並びに前年度末及び
の見込に関する調書

当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高見込額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円 2,421,400	千円 62,676	千円 10,184,838
63,100	50,919	870,110
2,484,500	113,595	11,054,948

平成元年度

市立総合病院事業会計予算書

議案第24号

平成元年度 日野市立総合病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成元年度 日野市立総合病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 病床数 | 162床 |
| (2) 年間患者数 | |
| 入院 | 47,450人 |
| 外来 | 150,450人 |
| (3) 一日平均患者数 | |
| 入院 | 130人 |
| 外来 | 510人 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	病院事業収益	2,718,411千円	
第1項	医業収益	1,894,545千円	
第2項	医業外収益	823,064千円	
第3項	特別利益		802千円

支 出

第 1 款	病院事業費用	2,718,411 千円
第 1 項	医業費用	2,684,245 千円
第 2 項	医業外費用	31,364 千円
第 3 項	特別損失	802 千円
第 4 項	予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 59,480 千円は過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	78,052 千円
第 1 項	出資金	78,050 千円
第 2 項	固定資産売却代金	1 千円
第 3 項	貸付金返還金	1 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	137,532 千円
第 1 項	建設改良費	118,965 千円
第 2 項	看護婦、准看護婦貸付金	2,940 千円
第 3 項	企業債償還金	15,627 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、50,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1) 職員給与費	1,547,166 千円
2) 交 際 費	600 千円
3) 食 糧 費	155 千円

(他会計からの補助金)

第 7 条 支出負担区分及び収益的収支並びに資本的収支に対する補填のため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、728,106 千円である。

(棚卸資産の購入限度額)

第 8 条 棚卸資産の購入限度額は、707,163 千円と定める。

平成元年 3 月 6 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

平成元年度

市立総合病院事業会計予算
実施計画及び説明書

平成元年度 日野市立総合病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予 定 額
1.病 院 事 業 収 益	1.医 業 収 益			千円 2,718,411
		1.入 院 収 益		1,894,545
		1.入 院 収 益		967,980
			入 院 収 益	967,980
		2.外 来 収 益		857,565
			外 来 収 益	857,565
		3.そ の 他 医 業 収 益		69,000
			室 料 差 額 収 益	8,964
			公 衆 衛 生 活 動 収 益	13,920
			医 療 相 談 収 益	7,934
			受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	1,099
			伝 染 病 患 者 診 療 受 託 料	500
			そ の 他 医 業 収 益	36,583
	2.医 業 外 収 益			823,064
		1.受 取 利 息 及 び 配 当 金		15,000
			預 金 利 息	15,000
		2.他 会 計 補 助 金		495,095
			他 会 計 補 助 金	495,095
		3.都 補 助 金		133,278
			都 補 助 金	133,278

備	考
	千円
	20,400円（患者1日1人当り収入）× 130人（1日平均患者数）× 365日
	5,700円（患者1日1人当り収入）× 510人（1日平均患者数）× 295日
集団健康診断料 12,749	予防接種料 1,171
個人健康診断料 4,874	育児相談料 3,060
	休日入院、夜間一次救急受託料、文書料ほか
市町村公立病院運営費補助金 129,600	院内保育事業運営費補助金 826
公的病院特殊診療部門運営費補助金 2,852	

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 収 益)	(医 業 外 収 益)	4.負 担 金 交 付 金		154,961
			負 担 金 交 付 金	154,961
		5.患 者 外 給 食 収 益		5,760
			患 者 外 給 食 収 益	5,760
		6.そ の 他 医業外収益		18,970
			不 用 品 売 却 収 益	192
			そ の 他 医 業 外 収 益	18,778
	3.特 別 利 益			802
		1.固 定 資 産 売 却 益		1
			固 定 資 産 売 却 益	1
		2.過 年 度 損益修正益		800
			過 年 度 損 益 修 正 益	800
		3.そ の 他 特 別 利 益		1
			そ の 他 特 別 利 益	1

備		考	
高度医療にかかる増高経費	42,182	特別地方交付税算入分	46,638
救急指定増高経費	32,426	企業債利息	17,173
基礎年金拠出金	12,010	研究研修費	3,780
検査センター	732	オープンシステム往診医委託料	20
職員 1,200 食 × 12月		付添 600 食 × 12月	
現像定着廃液ほか			
南多摩東部共立病院補償補填金	6,660	南多摩東部共立病院事務受託料	2,000
医師住宅使用料	5,400	電話使用料	2,062
託児料	540	売店使用料	240
その他	1,876		

支出

款	項	目	節	予 定 額
1.病院事業費	1.医療費用	1.給 与 費		2,718,411
				2,684,245
				1,547,166
			(給 料)	667,198
			医 師 給	117,789
			医 護 婦 給	311,456
			医 療 技 術 員 給	97,190
			医 事 務 員 給	67,777
			医 務 員 給	72,986
			(手 当)	646,038
			医 師 手 当	182,787
			医 護 婦 手 当	266,032
			医 療 技 術 員 手 当	82,464
			医 事 務 員 手 当	60,450
			医 務 員 手 当	54,305
			(賃 金)	115,554
		医 師 給	61,921	
		医 護 婦 給	29,943	
		医 療 技 術 員 給	7,037	
		医 事 務 員 給	8,672	
医 務 員 給	7,981			
(報 酬)	264			
委 員 報 酬	264			
法 定 福 利 費	98,112			
退 職 給 与 金	20,000			
2.材 料 費		706,022		
	薬 品 費	568,995		
	診 療 材 料 費	88,700		
	給 食 材 料 費	40,000		

備		考	
医師、歯科医師	25人		
助産婦、看護婦、准看護婦	102人		
医療技術員	28人		
事務員	21人		
労務員	24人		
扶養手当	16,992	調整手当	71,538
通勤手当	14,075	特殊勤務手当	105,333
時間外手当	36,680	宿日直手当	21,122
期末勤勉手当	319,867	児童手当	60
		住居手当	19,278
		管理職手当	31,169
		夜間勤務手当	8,622
		育児休暇給手当	1,302
内科ほか医師			
助産婦、看護婦、准看護婦			
医療技術員			
事務員、保母			
看護助手、調理員、院内保育助手			
病院運営委員会委員			
共済組合負担金ほか			
内服薬	295,579	注射薬	180,657
		外用薬	42,621
		試薬ほか	50,138
X線フィルム	16,859	整形用材料	10,316
注射器、注射針	6,915	医療ガス	5,658
輸血、輸液セット	3,772	滅菌パック類	2,892
真空採血管	1,509	歯科用材料	1,509
		衛生材料	9,058
		検査用材料	4,401
		現像定着液	1,634
		その他	24,177
患者食	47,450食 (130人× 365日)	患者用給食用具	1,091

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 費 用)	(医業費用)	(材料費)	医 療 消 耗 備 品 費	8,327
		3.経 費		303,871
			厚 生 福 利 費	2,120
			報 償 費	500
			旅 費 交 通 費	1,200
			職 員 被 服 費	1,666
			消 耗 品 費	9,468
			消 耗 備 品 費	5,300
			光 熱 水 費	50,592
			燃 料 費	6,206
			食 糧 費	155
			印 刷 製 本 費	10,113
			修 繕 費	19,671
			保 險 料	1,344
			手 数 料	5,218

備		考	
鉗子、摂子、剪刀類 2,669 放射線科用消耗備品 750 その他 1,068		手術用器具 1,388 給食用消耗備品 747 外来病棟用消耗備品 1,281 検査科用消耗備品 424	
職員健康診断料		診療指導講師等謝礼	
普通旅費		看護白衣 278 予防衣 150 前掛ほか 17 看護靴 355 事務服 112 看護帽子 67 看護靴下 118 白長靴 71 医師等白衣 98 作業服 132 調理服 116 その他 152	
電算用消耗品 1,995 事務用消耗品 1,140 医療用消耗品 460 紙代 1,165 洗剤石けん類 574 トイレットペーパー 496 ゴム印等 414 その他 3,224		事務用消耗備品 1,000 電算用消耗備品 150 各科消耗備品 1,500 その他 2,650	
電気 24,960		水道 21,372 ガス 4,260	
重油 5,760 軽油 27		ガソリン 366 灯油 53	
会議賄費 100		運営委員会賄費 31 招へい医師等賄費 24	
製本、PS、版下、フィルム等 3,120 医療関係用袋等 2,892		電算用レセプト等 3,077 病院要覧 700 封筒、その他 324	
医療用機械器具 10,651		建物 4,066 ボイラー配管等 3,040 自動車 200 その他 1,714	
病院賠償責任保険 1,123 建物共済 88 現金保険 11 保育室保育児災害保険 1 自動車保険 (任意) 11 ボイラー保険 110		白衣等洗濯 3,137 おむつ洗濯 927 保険請求診査手数料 62 計量器検査料 52 麻薬取扱手数料 50 簡易専用水道検査料 17 カーテン洗濯 948 その他 25	

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 費 用)	(医業費用)	(経 費)	賃 借 料	72,411
			使 用 料	13,028
			委 託 料	91,118
			通 信 運 搬 費	4,096
			諸 会 費	1,856
			雑 費	7,209
			交 際 費	600
		4.減価償却費		113,126
			建 物 減 価 償 却 費	17,117
			構 築 物 減 価 償 却 費	108
			器 械 備 品 減 価 償 却 費	95,700
			車 両 減 価 償 却 費	201

備		考	
医療機械	37,860	医師住宅	11,400
寝具	6,378	当直用寝具	393
複写機	936	ポケットベル	839
テレビ	50	コンピュータ	10,000
下水道	12,980	有料道路	48
特殊検査	26,748	C . T ほか保守	5,860
清掃業務	15,444	コンピュータSEサポート	2,000
保険請求事務ほか	14,236	医療ガス配管設備保守	700
細胞診断	2,540	非常電源用自家発電装置保守	567
コンピュータ管理保守	2,099	コンピュータエンボッサー保守	532
歯科技工	1,400	自家用電気工作物保守	472
医局作業員	1,395	複写機保守	285
胞衣処置	1,000	樹木剪定	270
エレベーター保守	950	その他	14,620
電話料	3,820	切手、ハガキ代等	252
		テレビ受信料	24
日本医師会	105	三多摩島しょ公立病院運営協議会	70
東京都医師会	133	東京都病院薬剤師会	68
日野市医師会	468	臨床衛生検査技師会	121
南多摩産婦人科医会	99	日本放射線技術学会	70
八南歯科医師会	50	日本放射線技師会	65
日野市歯科医会	18	東京都放射線技師会	30
全国自治体病院協議会	109	東京都施設給食協会日野支部	13
全国自治体病院開設者協議会	45	日野公衆電話友の会	39
慶応大学関連病院長会	30	その他	323
職員募集広告料	7,000	病理解剖保存費	80
		解剖弔慰金	70
		精度管理調査費	59
病院長及び病院交際費			

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 費 用)	(医業費用)	5.資産減耗費		千円 6,500
			棚 卸 資 産 減 耗 費	500
			固 定 資 産 除 却 費	6,000
		6.研究研修費		7,560
			研 究 材 料 費	680
			謝 金	280
			図 書 費	2,690
			旅 費	3,060
			研 究 雑 費	850
	2.医業外費用			31,364
		1.支 払 利 息		25,960
			企 業 債 利 息	25,760
			一 時 借 入 金 利 息	200
		2.患者外給食 材 料 費		5,400
			患 者 外 給 食 材 料 費	5,400
		3.准 看 護 婦 養 成 費		2
			給 与 費	1
			経 費	1
		4.雑 損 失		2
			不 用 品 売 却 原 価	1
			そ の 他 雑 損 失	1

備 考
医学研究用材料及び教材費
招へい講師謝礼
医学用図書等 2,490 その他 200
医師、技師及び看護婦等学会出席旅費
学会出席参加費ほか
職員食、付添食

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考
1.資本的収入				千円 78,052	千円
	1.出 資 金			78,050	
		1.一 般 会 計 か ら の 出 資 金		78,050	
			一 般 会 計 か ら の 出 資 金	78,050	建設改良費分 59,483 企業債償還金分 15,627 看護婦、准看護婦 貸付金分 2,940
	2.固 定 資 産 売 却 代 金			1	
		1.固 定 資 産 売 却 代 金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	3.貸 付 金 返 還 金			1	
		1.貸 付 金 返 還 金		1	
			貸 付 金 返 還 金	1	

支 出

款	項	目	節	予定額	備 考
1.資本的支出				千円 137,532	千円
	1.建設改良費			118,965	
		1.改 良 費		58,965	
			印刷製本費	100	図面等印刷代
			委 託 料	3,142	設計 管理 2,266 876
			工事請負費	55,723	院内学級新設工事 34,505 病院塗装工事 9,270 診察室間仕切工事ほか 11,948
		2.有 形 固 定 資産購入費		60,000	
			有 形 固 定 資産購入費	60,000	医療機械その他備品
	2.看護婦、 准看護婦 貸 付 金			2,940	
		1.看護婦、 准看護婦 貸 付 金		2,940	
			看護婦、 准看護婦 貸 付 金	2,940	看護婦貸付金 1,680 70,000円×2人×12月 准看護婦貸付金 1,260 35,000円×3人×12月
	3.企 業 債 償 還 金			15,627	
		1.企 業 債 償 還 金		15,627	
			企 業 債 償 還 金	15,627	企業債元金償還金

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額59,480千円は過年度分損益勘定留保資金で補填する。

平成元年度 日野市立総合病院事業会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減 (△印減)
受 入 資 金	3,386,233	3,582,050	195,817
事 業 収 益	1,538,234	1,506,500	△31,734
前 年 度 未 収 金	354,687	323,783	△30,904
他 会 計 補 助 金	344,846	495,095	150,249
都 補 助 金 (収 益 的)	133,269	133,278	9
負 担 金 交 付 金	147,170	154,961	7,791
一 般 会 計 出 資 金	61,074	78,050	16,976
国 庫 補 助 金 (資 本 的)	10,000	0	△10,000
貸 付 金 返 還 金	360	0	△ 360
医 業 前 受 金	93,330	95,560	2,230
前 年 度 繰 越 金	703,263	794,823	91,560
支 払 資 金	2,591,410	2,760,000	168,590
事 業 費 用	1,775,096	1,905,240	130,144
前 年 度 未 払 金	206,284	186,722	△19,562
建 設 改 良 費	92,101	118,965	26,864
看 護 婦 等 貸 付 金	420	2,940	2,520
企 業 債 償 還 金	14,603	15,627	1,024
貯 蔵 品	502,906	530,506	27,600
差 引	794,823	822,050	27,227

昭和63年度 日野市立総合病院事業予定損益計算書

(前年度)

(昭和63年4月1日～平成元年3月31日)

	千円	千円	千円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	963,527		
(2) 外 来 収 益	863,491		
(3) そ の 他 医 業 収 益	68,000	1,895,018	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,436,382		
(2) 材 料 費	715,855		
(3) 経 費	264,939		
(4) 減 価 償 却 費	97,547		
(5) 資 産 減 耗 費	3,433		
(6) 研 究 研 修 費	7,370	2,525,526	
医 業 損 失			630,508
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	20,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	344,846		
(3) 都 補 助 金	133,269		
(4) 負 担 金 交 付 金	147,170		
(5) 患 者 外 給 食 収 益	7,200		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	17,389	669,874	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	26,984		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	7,020		
(3) 准 看 護 婦 養 成 費	2		
(4) 雑 損 失	2	34,008	635,866
経 常 利 益			5,358
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	845		
(3) そ の 他 特 別 利 益	2,079	2,925	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	572		
(3) そ の 他 特 別 損 失	2,722	3,295	370
当 年 度 純 利 益			4,988
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			28,697
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			33,685

資 産 の 部			
	円	円	円
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土 地		5,598	
ロ) 建 物	968,712		
建物減価償却累計額	190,374	778,338	
ハ) 構 築 物	3,930		
構築物減価償却累計額	2,999	931	
ニ) 器械備品	825,610		
器械備品減価償却累計額	407,586	418,024	
ホ) 車 両	1,113		
車両減価償却累計額	402	711	
ヘ) 建設仮勘定		7,101	
有形固定資産合計			1,210,703
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権	102	102	
無形固定資産合計			102
(3) 投 資			
イ) 長期貸付金	780	780	
投 資 合 計			780
固 定 資 産 合 計			1,211,585
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		794,823	
(2) 未 収 金		323,783	
(3) 貯 蔵 品		31,134	
(4) その他流動資産		1,125	
(5) 保管有価証券		1,000	
流動資産合計			1,151,865
資 産 合 計			2,363,450

負 債 の 部			
	円	円	円
3. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 未 払 金		186,722	
(3) 前 受 金		4,880	
(4) 預かり有価証券		1,000	
流 動 負 債 合 計			192,602
負 債 合 計			192,602
資 本 の 部			
4. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		1,033,117	
(2) 借 入 資 本 金			
イ) 企 業 債	352,390	352,390	
資 本 金 合 計			1,385,507
5. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ) 国 庫 補 助 金	16,941		
ロ) 都 補 助 金	74,715		
資 本 剰 余 金 合 計		91,656	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ) 減 債 積 立 金	60,000		
ロ) 利 益 積 立 金	150,000		
ハ) 建設改良積立金	450,000		
ニ) 当年度未処分	33,685		
利 益 剰 余 金			
利 益 剰 余 金 合 計		693,685	
剰 余 金 合 計			785,341
資 本 合 計			2,170,848
負 債 ・ 資 本 合 計			2,363,450

資 産 の 部			
	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土 地		5,598	
ロ) 建 物	975,813		
建物減価償却累計額	207,491	768,322	
ハ) 構 築 物	3,930		
構築物減価償却累計額	3,107	823	
ニ) 器械備品	885,610		
器械備品減価償却累計額	503,286	382,324	
ホ) 車 両	1,113		
車両減価償却累計額	603	510	
ヘ) 建設仮勘定		58,965	
有形固定資産合計			1,216,542
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権	102	102	
無形固定資産合計			102
(3) 投 資			
イ) 長期貸付金	3,720	3,720	
投 資 合 計			3,720
固 定 資 産 合 計			1,220,364
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		822,050	
(2) 未 収 金		350,500	
(3) 貯 蔵 品		26,135	
(4) その他流動資産		1,125	
(5) 保管有価証券		1,000	
流 動 資 産 合 計			1,200,810
資 産 合 計			2,421,174

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
3. 流 動 負 債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 未 払 金		179,523	
(3) 前 受 金		5,380	
(4) 預かり有価証券		1,000	
流 動 負 債 合 計			185,903
負 債 合 計			185,903
資 本 の 部			
4. 資 本 金			
(1) 自己資本金		1,111,167	
(2) 借入資本金			
イ) 企業債	336,763	336,763	
資 本 金 合 計			1,447,930
5. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ) 国庫補助金	16,941		
ロ) 都 補 助 金	74,715		
資 本 剰 余 金 合 計			91,656
(2) 利益剰余金			
イ) 減価積立金	62,000		
ロ) 利益積立金	150,000		
ハ) 建設改良積立金	475,000		
ニ) 当年度未処分利益剰余金	8,685		
利 益 剰 余 金 合 計			695,685
剰 余 金 合 計			787,341
資 本 合 計			2,235,271
負 債 ・ 資 本 合 計			2,421,174

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員	11	200	264	667,198
	資本勘定支弁職員				
	合 計	11	200	264	667,198
前年度	損益勘定支弁職員	11	195	264	619,391
	資本勘定支弁職員				
	合 計	11	195	264	619,391
比 較	損益勘定支弁職員	0	5	0	47,807
	資本勘定支弁職員				
	合 計	0	5	0	47,807

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
115,554	666,038	1,449,054	98,112	1,547,166
115,554	666,038	1,449,054	98,112	1,547,166
104,624	626,024	1,350,303	86,079	1,436,382
104,624	626,024	1,350,303	86,079	1,436,382
10,930	40,014	98,751	12,033	110,784
10,930	40,014	98,751	12,033	110,784

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	調整手当	管理職手当 (係長職手当) 含 む
	本 年 度	16,992	71,538	31,169
	前 年 度	17,520	66,935	32,423
	比 較	△ 528	4,603	△ 1,254

住居手当	期末勤勉手当	退職手当	時間外手当	そ の 他
19,278	319,867	20,000	36,680	150,514
18,972	296,953	20,000	38,926	134,295
306	22,914	0	△ 2,246	16,219

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	47,807	給与改定に伴う増減分	12,181
		普通昇給に伴う増加分	12,199
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	23,427
手 当	40,014	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △ 528
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 4,603
		管 理 職 手 当 (係長職手当含む)	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △ 1,254
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 306
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 22,914
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △ 2,246
		そ の 他	制度改正に伴う増減分 15,548
			その他の増減分 671

説 明	備 考
前年度給与改定率（見込） 2.35%	職員数 194人
平均昇給率 1.99%	昇給期別職員数 4月38人 10月27人
平均昇給間差×職員数×月数	7月82人 1月47人
職員の変動によるもの 17,708 給与改定留保額 12,181（元年度）－6,462(63年度)＝5,719	
職員の変動等によるもの	
給与改定、職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
給与改定、職員の変動等によるもの	
職員、時間数の変動によるもの	
職員の変動等によるもの	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	医 師
6 4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	3 5 5 , 9 4 8
	平 均 給 与 月 額	7 9 1 , 8 8 5
	平 均 年 齢 (歳)	4 0 . 5
6 3 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	3 4 9 , 7 7 0
	平 均 給 与 月 額	7 8 6 , 1 1 4
	平 均 年 齢 (歳)	3 9 . 8

(2) 初 任 給

区 分	医 師	医療技術職員	看 護 婦
大 学 卒	2 3 5 , 9 0 0	1 3 1 , 6 0 0	1 3 1 , 6 0 0
高 校 卒		1 1 3 , 1 0 0	1 1 3 , 1 0 0

(単位 : 円)

医療技術職員	看 護 婦	事 務	そ の 他
2 8 1 , 6 5 5	2 2 6 , 2 4 8	2 6 0 , 2 2 4	2 3 9 , 6 0 0
4 1 5 , 9 5 5	3 6 8 , 6 0 0	3 9 5 , 0 6 0	3 4 4 , 5 1 0
4 0 . 0	3 6 . 2	3 7 . 2	3 9 . 8
2 7 2 , 4 2 4	2 2 8 , 0 0 7	2 4 3 , 9 6 0	2 5 3 , 9 5 2
4 1 2 , 4 0 1	3 7 2 , 6 6 7	3 7 2 , 3 0 5	3 5 8 , 2 1 0
3 9 . 7	3 6 . 4	3 7 . 0	4 3 . 0

(単位 : 円)

事 務	そ の 他	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職	技能労務職
1 3 1 , 6 0 0	1 3 1 , 6 0 0	1 3 1 , 6 0 0 (6 - 6)	—————
1 1 3 , 1 0 0	1 1 3 , 1 0 0	1 1 3 , 1 0 0 (6 - 2)	1 1 3 , 1 0 0 (6 - 2)

(3) 等級別職員数

区 分	等 級	医 師		医 療 技 術 職 員	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
64年 1月 1日現在	1 等級	2	8.4		
	2 等級	11	45.8		
	3 等級	11	45.8	1	3.8
	4 等級			3	11.6
	5 等級			21	80.8
	6 等級			1	3.8
	合 計	24	100.0	26	100.0
区 分	等 級	医 師		医 療 技 術 職 員	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
63年 1月 1日現在	1 等級	2	8.7		
	2 等級	11	47.8	1	4.0
	3 等級	10	43.5	3	12.0
	4 等級			21	84.0
	5 等級				
	合 計	23	100.0	25	100.0

看 護 婦		事 務		そ の 他	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
		1	4.8		
1	1.0	1	4.8		
6	6.0	3	14.3		
62	62.0	14	66.6	21	87.5
31	31.0	2	9.5	3	12.5
100	100.0	21	100.0	24	100.0
看 護 婦		事 務		そ の 他	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
		1	5.0		
1	1.1	1	5.0		
6	6.7	3	15.0		
62	68.9	12	60.0	23	92.0
21	23.3	3	15.0	2	8.0
90	100.0	20	100.0	25	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等 級	2 等 級	3 等 級
医 師	病院長、副院長	医 長	医 員
医 療 技 術 職 員			放 射 線 科 長
看 護 婦		総 婦 長	
事 務	事 務 長	事 務 次 長	
そ の 他			

4 等 級	5 等 級	6 等 級
検査科、放射線科、薬局、各主任技師	薬剤師、検査技師、マッサージ師、放射線技師、栄養士	薬 剤 師
婦 長	助産婦、看護婦、准看護婦	同 左
係 長 、 主 査	事務職員	同 左
	ボイラー技士、給食調理員、看護助手、当直勤務員、薬局助手、自動車運転手、電話交換手	給 食 調 理 員

(4) 昇給期間短縮

区 分		合 計	医 師
本 年 度	職員数（ A ） (人)		
	昇給期間短縮に係る職員数（ B ） (人)		
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3 月 (人)	
		6 月 (人)	
		9 月 (人)	
		12月 (人)	
	比率（ B ） / （ A ） (%)		
特別昇給に係る職員数 (人)			
前 年 度	職員数（ A ） (人)		
	昇給期間短縮に係る職員数（ B ） (人)		
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3 月 (人)	
		6 月 (人)	
		9 月 (人)	
		12月 (人)	
	比率（ B ） / （ A ） (%)		
特別昇給に係る職員数 (人)			

[illegible]

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術職員
給料総額に対する比率（％）	15.8	9.9	0.4
支給対象職員の比率（％） （64年1月1日現在）	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり平均 支給月額（円）	43,240	219,875	7,770
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、変則勤務手当、緊急対応手当、技術手当		

看護婦	事務	その他
5.1	0.1	0.2
100.0	100.0	100.0
26,338	3,111	4,767
手術解剖手当、年末年始手当		

(6) 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		
	6 月（月分）	1 2 月（月分）	3 月（月分）
本 年 度	1 . 9	2 . 5	0 . 5
前 年 度	1 . 9	2 . 5	0 . 5
一般会計の制度	1 . 9	2 . 5	0 . 5

支給率計（月分）	備 考
4 . 9	
4 . 9	実支給率 5 . 0 1
4 . 9	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支 給 率 等	4 3 . 4	5 8 . 1	7 1 . 5
一般会計の制度 （支給率等）	4 3 . 4	5 8 . 1	7 1 . 5

最高限度（月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
7 1 . 5			
7 1 . 5			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
調 整 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

平成元年度

受託水道事業特別会計予算書

議案第 25 号

平成元年度 日野市受託水道事業特別会計予算

平成元年度 日野市受託水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,645,693 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成元年 3 月 6 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 都 支 出 金		1,622,827 千円
	1. 委 託 金	1,622,827
2. 諸 収 入		22,866
	1. 受 託 事 業 収 入	22,866
歳 入 合 計		1,645,693

平成元年度

受託水道事業特別会計
予算に関する説明書

歳 出

款	項	金 額
1. 受 託 水 道 事 業 費		1,645,693 千円
	1. 水 道 管 理 費	1,225,999
	2. 建 設 改 良 費	419,694
歳 出 合 計		1,645,693

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1.都支出金	千円 1,622,827	千円 1,623,200	千円 △ 373
2.諸収入	22,866	15,700	7,166
歳入合計	1,645,693	1,638,900	6,793

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1.受託水道事業費	千円 1,645,693	千円 1,638,900	千円 6,793	千円 1,622,827	千円 0	千円 22,866	千円 0
歳出合計	1,645,693	1,638,900	6,793	1,622,827	0	22,866	0

(款) 1. 都支出金
(項) 1. 委託金

明 説		冊
水道事業委託金	1,622,827	

(款) 2. 諸収入
(項) 1. 受託事業収入

明	説
4円	
22,866	下水道使用料徴収事務委託金

-199-

3. 歳 出

(款) 1. 受託水道事業費
(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 浄水費	千円 231,812	千円 237,620	千円 △ 5,808	千円 231,812	千円 0	千円 0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0		千円	千円 。浄水事業経費
	2.給 料	67,335	一 般 職 20人
	3.職員手当等	62,165	
	4.共 済 費	14,060	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	361	普通旅費 73 特別旅費 288
	11.需 用 費	41,959	被服費 203 備消耗品費 1,037 光熱水費 117 燃料費 331 動力費 38,728 印刷製本費 177 修繕料 1,366
	12.役 務 費	241	電 話 料 241
	13.委 託 料	2,130	浄水場内除草 1,442 浄水場内床清掃等 328 水源飛地整地 360
	14.使用料及び 賃 借 料	270	電柱共架料 270
	15.工事請負費	41,509	導水管移設 41,509
	16.原 材 料 費	1,782	材料費 施設補修用機材 237 薬品費 次亜塩素酸ナトリウム 1,545

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
2. 配水費	610,275	548,270	62,005	610,275	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0			。配水事業経費
	2.給 料	36,773	一般職 9人
	3.職員手当等	32,284	
	4.共 済 費	7,624	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	145	普通旅費 145
	11.需 用 費	57,569	被服費 144 備消耗品費 534 燃料費 368 動力費 55,002 印刷製本費 148 修繕料 1,373
	13.委 託 料	39,809	漏水防止調査 11,576 漏水修理等 10,980 都道監督事務費 237 減圧弁点検 618 酸素濃度測定器点検 41 京王高区法面調査 2,575 電気工作物保守 1,648 自動扉保守 103 計測設備保守 5,438 配水管移設工事設計 3,832 冷暖房機器保守 2,606 消防設備保守 155
	14.使用料及び 賃 借 料	1,205	水道管敷設に伴う借地料 206 通信回線使用料 999
	15.工事請負費	432,621	配水管移設 432,621
	16.原 材 料 費	2,245	配水管復旧用機材 2,245

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
3. 給水費	千円 164,532	千円 145,780	千円 18,752	千円 164,532	千円 0	千円 0
4. 受託事業費	22,918	12,250	10,668	22,918	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0		千円	千円
			。給水事業経費
	2.給 料	27,276	一 般 職 7人
	3.職員手当等	23,582	
	4.共 済 費	5,689	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	37	普通旅費 37
	11.需 用 費	1,209	被服費 131 備消耗品費 386 燃料費 328 印刷製本費 44 修繕料 320
	13.委 託 料	105,400	漏水修理 31,333 量水器引替 7,289 隔測装置設置等 1,337 給水管敷設替 14,523 給水管切離し 1,749 漏水調査に伴う修理 9,270 都道監督事務費 442 漏水に伴う道路舗装復旧工事 11,897 仕切弁設置 15,951 給水栓取付替 11,609
	16.原 材 料 費	1,339	給水管復旧用機材 1,339
0			。受託事業経費
	2.給 料	10,537	一 般 職 3人
	3.職員手当等	9,462	
	4.共 済 費	2,197	職員共済組合負担金ほか

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(受託事業費)	円	円	円	円	円	円
5. 業務費	196,462	194,740	1,722	173,596	0	22,866

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円	9.旅 費	円 19	普通旅費 19
	11.需 用 費	85	被服費 30 備消耗品費 37 印刷製本費 18
	13.委 託 料	412	都道監督事務費 412
	16.原 材 料 費	206	給水管改造用機材 206
0			。業務経費
	2.給 料	73,896	一 般 職 21人
	3.職員手当等	61,559	
	4.共 済 費	15,262	職員共済組合負担金ほか
	8.報 償 費	45	年末年始待機料 45
	9.旅 費	424	普通旅費 245 特別旅費 179
	10.交 際 費	206	受託水道事業に伴う交際費 206
	11.需 用 費	5,809	被服費 198 備消耗品費 1,302 光熱水費 2,627 燃料費 447 印刷製本費 578 修繕料 657

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(業 務 費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円	12 役 務 費	千円 4,631	千円 通信運搬費 2,620 電話料 865 ポケットベル 155 郵便料 1,600 手数料 口座振替 1,406 保険料 605 自動車損害賠償責任 強制(9台) 221 任意(14台) 166 水道事故保険 207 現金損害保険 11
	13 委 託 料	15,678	検針事務 7,168 庁舎警備 3,238 職員健康診断 10,300円×61人 629 庁舎清掃 4,202 空気環境測定 173 ねずみ・衛生害虫駆除等 268
	14.使用料及び 賃 借 料	1	科 目 存 置 1
	19.負担金、補 助及び交付 金	1,935	日本水道協会関連負担金 456 給料計算事務 608 職員互助会 822 水道事業受託市町連絡協議会 11 酸素欠乏作業主任者講習会 25 公益企業等暴力対策協議会 5 防火管理者講習会 8
	22.補償、補填 及び賠償金	1	科 目 存 置 1

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(業 務 費)	円	円	円	円	円	円
計	1,225,999	1,138,660	87,339	1,203,133	0	22,866

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
円	27.公 課 費	円 105	自動車重量税 105
	28.繰 出 金	16,910	一般会計繰出金 16,910
0			

(款 受託水道事業費)

(款) 1. 受託水道事業費
(項) 2. 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.水 道 改良費	419,694	500,240	△80,546	419,694	0	0
計	419,694	500,240	△80,546	419,694	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0			。水道改良経費
	2.給 料	2,400	一般職 1人
	3.職員手当等	1,892	
	4.共 済 費	504	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	19	普通旅費 19
	11.需 用 費	273	被 服 費 13 備消耗品費 41 燃 料 費 116 印刷製本費 23 修 繕 料 80
	13.委 託 料	12,937	配水管新設等工事設計 12,597 都道監督事務費 340
	15.工事請負費	401,669	配水管新設及び消火栓設置 355,319 浄水施設改良 46,350
0			

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期 末 手 当
本 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
前 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				

2. 一般職

(1) 總括

區 分	職 員 數 (人)	給 與		
		報 酬	給 料	職 員 手 當
本 年 度	61		218,217	190,944
前 年 度	61		201,628	172,626
比 較	0		16,589	18,318

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管理職手当 (係長職手当含む)
	本 年 度	11,200	23,197	9,372
	前 年 度	10,248	21,970	7,807
	比 較	952	1,227	1,565

(单位:千円)

[illegible]

(單位：千円)

費	共 濟 費	合 計	備 考
計			
409,161	45,336	454,497	
374,254	41,390	415,644	
34,907	3,946	38,853	

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当	時間外手当	そ の 他
6,222	108,898		17,054	15,001
6,222	101,113		17,343	7,923
0	7,785		△ 289	7,078

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 : 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	16,589	給与改定に伴う増減分	4,967
		普通昇給に伴う増加分	4,774
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	6,848
職 員 手 当	18,318	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 952
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分 1,227
			その他の増減分
		管 理 職 手 当 (係長職手当 含む)	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 1,565
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 7,785
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △ 289
		そ の 他	制度改正に伴う増減分 1,517
			その他の増減分 5,561

説 明	備 考
前年度給与改定率 2 . 3 5 %	職員数 6 1 人
平均昇給率 2 . 4 %	昇給期別職員数 4 月 8 人 7 月 2 8 人 1 0 月 1 2 人 1 月 1 2 人
消費税分	
職員の変動によるもの	
給与改定等によるもの	
職員の変動によるもの	
定期昇給、給与改定等によるもの	
時間外勤務等の減少によるもの	
特勤手当、通勤手当の改正によるもの	
職員手当の消費税分	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与 (単位 : 円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
64年1月1日現在	平均給料月額	280,889	261,607	
	平均給与月額	407,245	355,613	
	平均年齢(歳)	39.5	42.5	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
63年1月1日現在	平均給料月額	264,434	288,707	
	平均給与月額	386,279	416,983	
	平均年齢(歳)	37.6	44.1	

イ 初任給 (単位 : 円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(6 - 6) 131,600	—	I 種 141,000 II 種 121,100	—
高 校 卒	(6 - 2) 113,100	(6 - 2) 113,100	III 種 102,200	99,800

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
64年1月1日現在	1 等級	1	2.1	1 等級		
	2 等級	2	4.2	2 等級		
	3 等級	1	2.1	3 等級		
	4 等級	10	20.8	4 等級		
	5 等級	33	68.7	5 等級	10	83.3
	6 等級	1	2.1	6 等級	2	16.7
	計	48	100.0	計	12	100.0
63年1月1日現在	1 等級	1	2.1	1 等級		
	2 等級	3	6.2	2 等級		
	3 等級	7	14.6	3 等級		
	4 等級	36	75.0	4 等級	11	84.6
	5 等級	1	2.1	5 等級	2	15.4
	計	48	100.0	計	13	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級
標 準 的 な 職 務	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長心得、課長補佐及びこれに相当する職務	係長及びこれに相当する職務	主事で相当の経験を要する職務	主事

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数（Ａ）					
	昇給期間短縮に係る職員数（Ｂ）					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月（人）				
		6月（人）				
		9月（人）				
		12月（人）				
	比率（Ｂ）／（Ａ）（％）					
特別昇給に係る職員数（人）						
前 年 度	職員数（Ａ）					
	昇給期間短縮に係る職員数（Ｂ）					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月（人）				
		6月（人）				
		9月（人）				
		12月（人）				
	比率（Ｂ）／（Ａ）（％）					
特別昇給に係る職員数（人）						

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			計（月分）	備 考
	6月（月分）	12月（月分）	3月（月分）		
本 年 度	1.95	2.56	0.5	5.01	
前 年 度	1.95	2.56	0.5	5.01	
国の制度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 （月分）	25年勤続 の者 （月分）	35年勤続 の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給
支給率等	43.4	58.1	71.5	71.5		
国の制度 （支給 率等）	28.875	44.55	62.7	62.7		

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	（給料＋扶養手当＋管理職手当又は係長職手当）×10％	全国地域を無支給地域から10％支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	61人	日野市内の国の官公署は10％支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（％）	0.2	0.1	0.0
支給対象職員の比率（％） （64年1月1日現在）	32.8	26.2	6.6
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	変則勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 16,100円	配偶者 16,000円
	第1子 6,700円	その他親族2人まで 4,500円
	〃（配偶者なし） 16,100円	第1子（配偶者なし） 10,500円
	その他 6,700円	その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 8,500円	借家の場合最高 21,000円限度 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円限度
通 勤 手 当	片道1km以上の場合で交通用具利用者 2,500円 交通機関利用者 実費	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により 2,000円～5,000円支給 交通機関利用者 実費 26,000円限度

平成元年度

老人保健特別会計予算書

議案第26号

平成元年度 日野市老人保健特別会計予算

平成元年度 日野市老人保健特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,053,857千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成元年3月6日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 支払基金交付金		千円 2,840,840
	1. 支払基金交付金	2,840,840
2. 国庫支出金		808,011
	1. 国庫負担金	808,011
3. 都支出金		202,003
	1. 都負担金	202,003
4. 繰入金		202,957
	1. 繰入金	202,957
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		45
	1. 延滞金及び加算金	2
	2. 預金利子	40
	3. 雑入	3
歳入合計		4,053,857

歳 出

款	項	金 額
1. 医療諸費		千円 4,052,854
	1. 医療諸費	4,052,854
2. 諸支出金		3
	1. 償還金	2
	2. 繰出金	1
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		4,053,857

平成元年度

老人保健特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 支払基金交付金	2,840,840	2,793,029	47,811
2. 国庫支出金	808,011	794,813	13,198
3. 都支出金	202,003	198,704	3,299
4. 繰入金	202,957	199,502	3,455
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	45	205	△160
歳入合計	4,053,857	3,986,254	67,603

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 医療諸費	4,052,854	3,985,251	67,603	1,010,012	0	3,042,842	0
2. 諸支出金	3	3	0	0	0	3	0
3. 予備費	1,000	1,000	0	0	0	950	50
歳出合計	4,053,857	3,986,254	67,603	1,010,012	0	3,043,795	50

(款)	1. 支払基金交付金
(項)	1. 支払基金交付金

-228-

(款 支払基金交付金)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 医 療 費 負 担 金	千円 808,011	千円 794,813	千円 13,198	1. 現 年 度 分	千円 808,010
				2. 過 年 度 分	1
計	808,011	794,813	13,198		

説	明
	千円
老人保健医療費 医療費	4,040,052,000円×20% 808,010
科目存置	1

(款 国庫支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 1. 都負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 民生費都負担金	千円 202,003	千円 198,704	千円 3,299	1. 現 年 度 分	千円 202,002
				2. 過 年 度 分	1
計	202,003	198,704	3,299		

説	明
	千円
老人保健医療費 医療費	4,040,052,000円×5% 202,002
科目存置	1

(款 都支出金)

(款)	4.	繰入金
(項)	1.	繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一般会計繰入金	円 202,957	円 199,502	円 3,455	1. 一 般 会 計 繰 入 金	円 202,957
計	202,957	199,502	3,455		

説	明
一般会計繰入金	202,957

(款 繰 入 金)

(款)	5.	繰越金
(項)	1.	繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 繰 越 金	円 1	円 1	円 0	1. 繰 越 金	円 1
計	1	1	0		

科目存置	1
------	---

(款 繰 越 金)

(款) 6. 諸 収 入
(項) 1. 延滞金及び加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 延 滯 金	円 1	円 1	円 0	1. 延 滯 金	円 1
2. 加 算 金	1	1	0	1. 加 算 金	1
計	2	2	0		

科目	数量	単位	説明
科目存置	1	種	
科目存置	1		

(款 諸 収 入)

(款) 6. 諸 收 入
(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 預 金 利 子	円 40	円 200	円 △ 160	1. 預 金 利 子	円 40
計	40	200	△ 160		

明	説
和	子
40	預金

(款 諸 収 入)

(款)	6 . 諸	収	入
(項)	3 . 雜	入	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 第三者納付金	円 1	円 1	円 0	1. 第三者納付金	円 1
2. 返 納 金	1	1	0	1. 返 納 金	1
3. 雑 入	1	1	0	1. 雑 入	1
計	3	3	0		

科目	金額	借方	貸方	合計
科目存置		1		1
科目存置		1		1
科目存置		1		1

3. 歳 出

(款) 1. 医療諸費
(項) 1. 医療諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 医 療 給付費	千円 3,896,052	千円 3,822,192	千円 73,860	千円 974,012	千円 0	千円 2,922,040
2. 医療費 支給費	144,000	151,872	△ 7,872	36,000	0	108,000
3. 審 査 支 払 手数料	12,802	11,187	1,615	0	0	12,802
計	4,052,854	3,985,251	67,603	1,010,012	0	3,042,842

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
0	19.負担金、補 助及び交付 金	千円 3,896,052	老人保健医療費 医療給付分 324,671,000円×12月 3,896,052
0	19.負担金、補 助及び交付 金	144,000	老人保健医療費 医療費支給分 12,000,000円×12月 144,000
0	13.委 託 料	12,802	審査支払手数料 国保分 94.90円×89,219件 8,466 社保分 98.40円×41,578件 4,091 50.80円× 4,826件 245
0			

(款) 2. 諸支出金
(項) 1. 償還金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 償還金	1	1	0	0	0	1
2. 還付金	1	1	0	0	0	1
計	2	2	0	0	0	2

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0	23.償還金、利子及び割引料	1	科目存置 1
0	23.償還金、利子及び割引料	1	科目存置 1
0			

(款 諸支出金)

(款) 2. 諸支出金
(項) 2. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般会計繰出金	1	1	0	0	0	1
計	1	1	0	0	0	1

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0	28.繰出金	1	科目存置 1
0			

(款 諸支出金)

(款) 3. 予 備 費
(項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	円 1,000	円 1,000	円 0	円 0	円 0	円 950
計	1,000	1,000	0	0	0	950

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
円 50		円	円
50			

平成元年度

老人入院共済事業特別会計予算書

議案第 27 号

平成元年度 日野市老人入院共済事業特別会計予算

平成元年度 日野市老人入院共済事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 41,530 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成元年 3 月 6 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 会 費		15,200 円
	1. 会 費	15,200
2. 繰 入 金		26,329
	1. 繰 入 金	26,329
3. 諸 収 入		1
	1. 預 金 利 子	1
歳 入 合 計		41,530

歳 出

款	項	金 額
1. 事 業 費		41,530 円
	1. 事 業 管 理 費	2,835
	2. 事 業 費	38,695
歳 出 合 計		41,530

平 成 元 年 度

老人入院共済事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 会費	15,200	0	15,200
2. 繰入金	26,329	0	26,329
3. 諸収入	1	0	1
歳入合計	41,530	0	41,530

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 事業費	41,530	0	41,530	0	0	41,529	1
歳出合計	41,530	0	41,530	0	0	41,529	1

2. 歳 入

(款) 1. 会 費
(項) 1. 会 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 会 費	15,200	0	15,200	1. 会 費	15,200
計	15,200	0	15,200		

説 明
老人入院共済会費 会 費 2,000円× 7,600人 15,200

(款 会 費)

(款) 2. 繰 入 金
(項) 1. 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一般会計繰入金	26,329	0	26,329	1. 一 般 会 計 繰 入 金	26,329
計	26,329	0	26,329		

説 明
一般会計繰入金 26,329

(款 繰 入 金)

(款) 3. 諸 収 入
(項) 1. 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 預 金 利 子	円 1	円 0	円 1	1. 預 金 利 子	円 1
計	1	0	1		

説	明	冊
科目存置		1

3. 歳 出

(款) 1. 事 業 費
(項) 1. 事業管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一 般 管理費	千円 2,835	千円 0	千円 2,835	千円 0	千円 0	千円 2,834
計	2,835	0	2,835	0	0	2,834

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円 1	12.役 務 費	千円 518	千円 郵便料 518
	13.委 託 料	2,317	老人入院共済事務 2,317
1			

(款 事 業 費)

-265-

(款) 1. 事 業 費
(項) 2. 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 共 済 見舞金	千円 38,695	千円 0	千円 38,695	千円 0	千円 0	千円 38,695
計	38,695	0	38,695	0	0	38,695

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円 0	19.負担金、補 助及び交付 金	千円 38,695	千円 入院見舞金 38,695 入院日数 7～ 20日 5,000円× 250人 1,250 21～ 40日 10,000円× 196人 1,960 41～ 60日 15,000円× 133人 1,995 61～ 80日 20,000円× 145人 2,900 81～ 110日 30,000円× 88人 2,640 111～ 150日 40,000円× 135人 5,400 151日～ 50,000円× 451人 22,550
0			

(款 事 業 費)

-253-

-252-

